

保存用

経済技術協力叢書X

持出禁止

コロンボ計画十年の歩み

アジア協会

JICA LIBRARY



1058047[01

経済技術協力叢書 X

コロンボ計画十年の歩み

アジア協会

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 24	100
登録No. 07437	36
	AP

はし が き

国際間の経済協力は、第二次大戦後の好ましい世界情勢の一つであるが、その中でもかなりの成果を収めたコロンボ計画は、今年がその実施十周年にあたっている。はじめ六カ年計画として発足し、再度にわたる延長が決定されて、一九六六年まで存続されることになった。参加国も英連邦だけであったのが、現在は南および東南アジアのインド、パキスタン、セイロン、ビルマ、タイ、南ベトナム、カンボジア、ラオス、ネパール、マラヤ連邦、シンガポール、サラワク、北ボルネオ、フィリピン、インドネシアに、域外からは英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、米
国が参加、日本も一九五四年から加盟国となった。

世界人口の二五%が世界陸地の六%という狭い土地にひしめき、豊富な天然資源を擁しながら貧

困にあえいでいるこの地域が、みずからの経済を開発発展させようとする諸計画に協力するのが、コロンボ計画の基本的な目的である。その援助の形は贈与と借款による物資の供与、専門家の派遣、研修生の訓練の三つに大別される。加盟国のうち米國、英國、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本は援助する側の授益國である。計画が発足して以来、二國間方式によってこの地域に向けられた外国援助の総額は、約六〇億ドルに上った。

日本が加盟してから今日までに技術援助のために予算を配賦した額は五億九八、九〇万円。このほか日本輸出入銀行を通じて民間投融資が行なわれた。また技術協力計画にもとづいて昨年末までに受け入れた研修生は三一五名、派遣した専門家は一九八名、供与した器材は約一、八一〇万円に達している。

アジア協会はコロンボ計画の実施面について微力を傾注しているが、本経済技術協力叢書は同計画によって派遣された専門技術者による調査と指導協力の成果報告が主体となっている。本編はその一応の締めくくりとして、コロンボ計画協議委員会の *The Progress of the Colombo Plan, 1958* を訳出したものである。地域内各國の経済発展、開発計画進捗の一斑をうかがうとともに、コロンボ計画による技術協力の概要を知ることができよう。

東南アジアに対するわが経済技術協力の強化促進がますます緊急化した今日、何らかの御参考ともなれば幸甚である。

昭和三五年三月

社団法人 アジア協会

事務局長 石川 実

目次

はしがき

一	地域内の経済発展	1
1	急増した開発支出	2
2	生産の発展状況	4
3	重要産業部門の発展	5
二	国別の発展状況	8
1	ビルマ	8

三 国際間の協力

2	カンボジア	15
3	セイロン	19
4	マラヤ	26
5	インド	32
6	インドネシア	44
7	ラオス	53
8	ネパール	60
9	パキスタン	64
10	フィリピン	78
11	シンガポール、サラワク、北ボルネオ	87
13	タイ	94
14	ベトナム	102
		112

四	相互援助の拡大	123
五	将来の課題	127

六	統 計	132
---	-----	-----

1	受益国別研修生と専門家の申請および受入れ数	132
2	受益国・供与国別研修生と専門家数	133
3	供与国別・部門別の研修生と専門家数	136
4	受益国別・部門別の研修生数	137
5	受益国別・部門別の専門家数	138
6	受益国・供与国別の支出額	139
7	年度別支出および成約実績	140
8	米国のコロンボ計画研修生受入れ数	141
9	米国の第三国研修計画による第三国におけるコロンボ計画研修生受入れ数	141

10 東南アジア諸国に対する国連専門機関派遣の専門家と研修生数.....

11 コロンボ計画加盟国の通貨.....

一 地域内の経済発展

一九五七年度の南および東南アジア諸国経済開発計画の推進についていえば、従来同様重要な進歩が見受けられたといえよう。しかしながら、その進歩の割合は、前年度のそれをやや下回るものであった。天候不順による米作の不調、インフレーション、急速度の開発の動きに起因する輸入超過、さらに、アメリカ、ヨーロッパ諸国にみられた生産活動減退による、同地域からの輸出不振などにより後退を余儀なくされたようだ。すなわち、同地域における前年度の国民一人当りの実質所得増加は今年度では維持されなかった。だがこれらの後退も概して、同地域の経済的發展を後退させるものではなかった。工業生産力、道路工事、土地灌漑事業、開墾などを含む基幹施設改良のような重大な経済分野においては実質的にも發展をとげている。一九五七年においては、同地域諸国の経済開発計画の立案、実施および調整のため、さらに一層の配慮が払われたようである。実際

長期的な経済発展を指向する諸計画は、同地域で多数にのぼり、南および東南アジア諸国一五カ国のうち、実に二二カ国で、それぞれ開発計画が立案されている。これらの諸計画にもつき同諸国では、大規模な国内資本を調達している。

このため、かなりの増税が行なわれ少額貯蓄も動員された。政府の歳入は、貿易の縮小により関税収入の減った若干の国を含め、大多数の諸国では歳入増加をみた。それにもかかわらず、開発計画に多額の資金を要するため、予算の赤字は依然相当なものであり、かなりの赤字財政を余儀なくされた。一方、外国援助は、同地域の経済開発に引き続き重要な役割を演じた。一九五七年間に同地域へ供与された外国援助は総額一〇億ドルに及び、コロンボ計画発足以来からすれば、延べ五〇億ドルに及んでいる。

1 急増した開発支出

前述のように同地域は一つは天候不順のため、また一つは輸出収入の減退により、後退の傾向を示したとはいえ、高度のテンポが依然見受けられた。開発関係活動の経費を概算すれば、南および東南アジアのコロンボ計画加盟諸国一五カ国では、一九五七年度公共部門の開発に約一七億ポンド

3 地域内の経済発展

第1表 (単位 100 万ポンド、為替相場は不変とする)

国名	1957~58年度 修正予算額	1957~59年度 原予算額
ビルマ	32.3	33.3
カンボジア	11.2	13.7
セイロン	34.6	41.1
インド	963.5	1,015.6
インドネシア	136.2	172.6
ラオス	8.0	10.4
マラヤ連邦	61.3	70.0
ネパール	1.5	1.3
北ボルネオ	2.6	2.7
パキスタン	211.3	226.5
フィリピン	148.9	145.7
サラワク	3.0	4.9
シンガポール	15.2	18.8
タイ	26.4	33.0
ベトナム	43.3	25.6
計	1,699.3	1,815.2

が支出された。これは一九五八年
度予算では一八億ポンドを上回っ
ている。国別の詳細は、第一表の
通りである。

民間投資は免税、保護関税、財政
および技術援助等の各種の施策を
とることによって、従来通り促進
された。この地域の大部分の国々
は、外資導入を奨励する措置をと
っており、国内企業と外国企業と
の合併が成立して多大の成果を収
めた事例も多くみられた。資本輸
出国も資本輸入国も、外国資本の
役割については、以前より高く評

仰しているといえよう。しかしながら外国民間資本の域内への流入は、依然として比較的少ない。

2 生産の發展状況

食糧生産は全般に減少した。今期間において最も特徴的なことは域内の大部分の諸国において、天候不順が稲作に影響を及ぼしたことである。だが小麦、トウモロコシなどの生産は増加したので幾分米の生産減少を相殺した。一方、換金作物の生産は概して増加を示した。茶の生産は従来通り良く、砂糖はことに著増した。ゴムの生産は一九五七年には若干上昇したが、一九五八年には下降を示した。綿花の生産は、概して従来通り良かった。

鉱業部門を眺めてみると、錫の生産減少が特に目立ったが、鉄鉱石、石炭、石油の生産は実質的に増加した。一九五七年度域内全体の錫の生産は、前年度に比較して、約四パーセントの減少を示した。これらの傾向は一九五八年前半にはますます顕著となり、二二パーセントの減少を示すにいたったが、その原因とみられるものは、世界市場の影響、それに一九五三年の国際錫協定に基づく生産輸出制限の継続などがあげられる。鉄鉱石の産出は、一九五七年に一〇パーセント増加した。インドの石炭の産出は従来通り上昇して四、四〇〇万トンの新記録を樹立した。他の石炭産出国で

5 地域内の経済発展

は、これにひきかえや減少を示したが、その産出高は全体の三パーセントにしかならない。他面インドネシアの原油生産高は同年飛躍的に増加した。事実それは第二次大戦後最大の増加記録であった。

一九五七年度の域内工業生産は、概して従来に引続き増加して来ている。だが、保有外貨の不足と国内資本の欠乏のために、生産の増加率は一九五七年を境として停滞している。そして或る工業部門では一九五八年度上半期に下向の徴候を見せるにいたっている。この傾向の例外としては、セメント、電力産業部門で生産実績がかなり上昇していることである。

3 重要産業部門の発展

一九五七年度の重要産業部門発展状況についてみれば、従前に引続き顕著な発展があったといえよう。とくに灌漑、土地開墾の成果にはめざましいものがあり、インドでは同年度内に、大規模および中規模の事業によって、新たに一一〇万エーカーの土地が灌漑され、二三〇万エーカーの土地が、小規模の事業によって灌漑され、また二つの大きなダムが完成された。さらに中央トラクター機構は、これまで密林に蔽われ、つた類がしげっていた土地七万二、〇〇〇エーカーの開墾に成

功した。パキスタンでは、タウンザの堰が完成し、これにより一二四万エーカーの土地が灌漑された。タイ国では、一九五七年度にチャイナート地区で堰堤が完成され、また運河も建設されたので、一年に約二〇万エーカーの土地が新たに灌漑されることになっている。他方ネパールでも同様八万八、二〇〇エーカーの土地が灌漑され、マラヤでは、一万八、〇〇〇エーカーに送水できる四つの灌漑計画が完成した。またセイロンでは、二万一、〇〇〇エーカーの新開墾地を対象とする灌漑事業が完成した。また土地開発および灌漑計画に沿って、肥料普及策、作物の病虫害予防対策等の措置が広く実施された。またインド、パキスタン、ネパール、タイ等の域内の国では、引き続き急テンポで共同開発計画が進められた。

南および東南アジア地域の発電量は、約二三パーセント増加した。このうちインドが域内全発電量の大部分を占め、なおこの増加の大部分もインドによるものであった。しかし同様にマラヤ、フィリピン、カンボジア、ベトナム、セイロンにおいても発展が見られた。またパキスタンでは発電量の増加は二二パーセントにもおよび、電力輸入の必要は全くなかった。

鉄道、運輸部門は従来同様、著しい進歩が見られ、また大部分の諸国の開発計画は同部門の開発に最優先措置を引続きあたえた。タイ、パキスタン、サラワク、マラヤでは数々の大規模な道路が

7 地域内の経済発展

建設された。ネパールの道路開発援助のため、ネパール、インド、米国の三カ国間協定が締結され地域運輸委員会が設けられた。インドでは道路および鉄道網の拡張と機関車、車輛の生産が進んだ。またパキスタンでは鉄道のディーゼル化計画が急速に推進され、カラチにはディーゼル車修理大工場が完成した。港湾開発も進んでいる。すなわち特にビルマのラングーン港やカンボジア、タイ、北ボルネオ等の国において、また南スマトラに新たに港が新設されたインドネシアにおいて引続き開発が進められた。パキスタンではチャッタゴン港の建設工事が完成間近に迫り、年間貨物処理は二〇〇万トンが可能となったが、これは一九四七年度の量の四倍に相当するものである。インドでも港湾開発計画は着々進捗しており、世界銀行とコロンボ計画の後援のもとに二つの専門家委員会が港湾開発計画を検討している。

パキスタン、インド、マラヤ、タイでは農業と工業部門における信用保証の発展に対し特別の措置がとられ、数々の金融機関の拡張ならびに新設が行なわれた。社会福祉部門では、教育水準、保健、住宅、給水、衛生等の改善に努力が続けられた。だが、技術的ないし財政的裏付けが十分でないため、その進捗が妨げられている。

二 国別の発展状況

本章に記述されているのは、南および東南アジア諸国においてコロンボ計画に基いて加盟諸国が直面している諸問題あるいは実施している開発計画の中で、重要な事項をとりあげたものである。

1 ビルマ

一九五八年度はビルマ経済にとってあまり恵まれた年ではなく、前年度に現れたような発展ぶり
は若干の部門では維持されなかった。歳入と資本収入の双方における減少は、米輸出によって政府
に入るべき利益が減少したことが一つの原因であったが、同時に低下した所得税徴収、また輸入量
の減退から生ずるところの受取低下もまた原因であった。一九五七年九月に終る年度の国際収支の
赤字は三億二、六〇〇万チャットであった。一九五七と五八年には約七、四〇〇万チャットにのぼ

9 国別の発展状況

る通貨供給の全面的な増加および輸入水準の低下があつたにもかかわらず、ラングーンにおける生計費指数（一九五三年＝一〇〇）は、前年同期よりも平均八パーセント低かつた。この国の経済が米の生産とその輸出に大きく依存しているため、総国内生産額は、最近一〇年間はじめて現実的な減退ぶりを示した。しかしながら天候不順のしわ寄せをうけなかつた産業部門ではやはり生産上昇の傾向を維持した。すなわち、工業部門では若干の上昇が見受けられ、また物価の相対的安定が維持された。一九五七～五八年度米作実績は、耕作面積の拡大、土地改良等の面での努力にもかかわらず、天候の不順がわざわいして、五、四〇〇万トンとなり、戦後最高の記録といわれた一九五六～五七年度の生産高より八・五パーセント減少したことになる。落花生および甘蔗を除き、胡麻、綿花、豆類、煙草などの主要作物では、種播面積および生産の減少を招来した。そして結局農業生産の総合指数において七・五パーセントの下降をもたらした。だが一九五七～五八年度木材生産は従前に引続き増大し、特にチーク材の生産では増加率が著しかった。他方原油生産は、一九五六～五七年度上半期の三、七〇〇万ガロンから、一九五七～五八年同期間に五、三〇〇万ガロンに増加した。その他の鉱産物の生産量および輸出量は維持されたが、輸出収益は減少した。また工業生産とくに精糖、ジュート、巻煙草等の生産は一九五七～五八年度に顕著な増大を示した。

開発計画

ビルマの四カ年実施計画は年間投資目標額五億五、〇〇〇万チャットをめざし、一九五五～五六年度に立案され、現在ではその投資目標を上回っている。すなわち、同計画実施の最初の三年間における年間投資率は、ほぼ、五億三、九〇〇万チャットとなるであろう。また公共企業部門における開発支出は、一九五六～五七年の三億七、一一〇万チャットに比較して、一九五七～五八年には四億三、〇七〇万チャットに達した。そして、一九五八～五九年度には、それは四億四、三五〇万チャットに達するものと見込まれている。

農業開発計画には、次に述べる諸計画実施のため、資本支出総額の八〇パーセント以上が割り当てられている。穀増産計画については従来未使用のままにされていた二三万エーカーが開墾され、一八の諸地方に対して築堤および排水組織の工事を拡大する計画が行なわれた。なお一九五八年中には約三、〇〇〇エーカーの土地が開墾される予定である。

落花生生産の主要目的は四年間にその耕作面積を三分の一増加することである。綿花生産では、現在耕作下にある約四〇万エーカー余の地域に栽培されている品種を、短繊維ワゴール型から長繊維マーレイン五型の品種に転換することが当面の目標となっている。そしてこれらの耕作者には、改

良種子が引続き供給され、紳の改良品種に対する適当な国内市場を作るために努力が払われている。

一九五七～五八年度のジュート栽培面積は、三万エーカーを突破した。所要支出額は一七〇万チャットで、その八〇パーセントはトラクター、農機具、水揚ポンプの購入費に当てられた。また同年度の煙草生産額は総計四三〇万ポンドに達するものと予想され、前年度に比べ二五パーセントを越える増加を示した。乾燥納屋と貯蔵倉庫等がその急激な需要増加に応え、新たに建造された。

進捗中のビルマ最大といわれる灌漑工事はシュウェボ地方のカボ堰の修復であり、一九五九年半には完成する予定である。もう一つの大規模な計画、即ちイラワジ河東岸沿いの堤防の修復についても引続き工事が行なわれている。他方バリン・チョーン、トランス・サモンおよびキンダの三つの運河工事も順調に進んでいる。

ビルマ林野庁はすでに稼働中のものに加えて、さらに二つの機械化された抜木設備を設置するために、多量に機械を調達した。

鉱物と原油

鉄鉱石および銅鉱床の探査が引続き行なわれた。ビルマ政府は現在鉱物資源探査のため、マーチ鉱山の開発および運営のためのマーチ鉱山会社（一九五八年）を含む四つの合弁事業に参加してい

る。またビルマ・オイル会社（一九五四年）は、イラワジ河地方のデルタ三角州地帯の石油深井の試掘作業を開始した。

一方鉄道の分野では、既存の蒸気機関車をディーゼル機関に置き替える計画に基づき、一九五七～五八年には四つのディーゼル・エンジンを調達された。このほか二五台のディーゼル・エンジンの調達が計画されている。また軌道の改善も行なわれた。三〇の駅に動力信号装置が設けられまた三つの駅には自動列車管理機が取り付けられた。橋梁取替えおよび軌道の復旧作業も引続き行なわれた。

一九五七～五八年上半期には、九八隻に上る新船が内水運輸局の舟艇取替計画に基づいて調達され、さらに四七隻の新船調達が計画されている。ダラ造船所とラングーン鑄造所の改善および拡張作業も引続き行なわれている。沿岸海運についてはビルマ船舶局は、アラカン・プロチラ会社に対する、新船二二隻を調達した。ラングーン港では拡張工事が行われ、三埠頭が再建された。この外、数多くの諸計画が沿岸航路発展のため実施されている。他方航空方面では国内八空港において改良工事が行われ、またラングーン空港には航空無線送信局が新設された。

一九五三年に始められたディーゼル・電化計画に基づき、約二四地区の都市で発電所が新設され

た。その総発電量は、二万二五〇キロワットに上るといわれている。またラングーンには二万五、〇〇〇キロワットにのぼる発電施設が、同じ期間に既に設置され、さらに発電能力一万キロワットの発電所建設作業が別に進められている。このほか延長四、三〇〇マイル以上に及ぶ送電線が架設され、三二三の町と三四〇の村が全国的配電網に入った。バル・チャン地区の水力電気計画にもつぎ、水路の探索と潜函が完成し、一方発電所の建設も進行中である。

工 業

タマインのジュート工場では一九五七〜五八年度上半期で日産平均四二、〇〇〇のジュート袋を生産した。練瓦とタイル製造工場は、月産六五万個の練瓦生産と一五万個のタイル生産を維持した。またビルマ製菓工業は一四〇種を超える品物につき生産し得るようになった。インセインの製鋼所は、鉄線、釘、鋸、鋼棒、鉄板等を含む各種金物類の製造をはじめた。綿糸と未晒生地を生産するタマインの紡織工場の拡張は一九五八年早々に完成し、紡織の全数は四万、織機は四〇〇台になった。漂白染色部門の建設もまた一九五七〜五八年に完成した。またタエットミョウにあるセメント工場拡張も着々進行している。養蚕計画の拡大事業も引続き着実に進捗した。これに伴い多数の加工設備も建設されたが、このなかにはメイミョウの生糸捲取工場およびミートキナとロイコーの繭

乾燥の二工場が含まれている。

ビルマの学校教育制度で注目をひくのは、英語教育に新機軸がもたらされたことである。即ち同国は各学校に英語教育の新制度を導入した。さらに同国の小学校のうち特に選ばれた一四七校では美術、科学一般、造園技術等の実習科目が現在教えられている。大学教育計画が実行に移された結果、地理、歴史、論理学が現在ビルマ語で教授されている。新たにラングーン大学の管理のもとに中間的専門学校がバセインに開校された。一九五七～五八年に新たに開校した小学校の数は三二に達し、九一の校舎が完成された。一方、保健分野では、第二結核療養所がラングーンに建設された。一九五七～五八年に、医薬品と機材がユニセフから寄贈され、また政府は一二三万七、二四〇チャットを癩管理計画のために割当てた。

一方、農村保健センターは、一九五六～五七年に開設された二九六センターに加え、新たに六〇センターが新設された。

外国援助

一九五八年六月末までに、コロンボ計画加盟国はビルマに対し、約九七〇万チャットに相当する技術資材を供与した。また同期間に技術専門家五三名がコロンボ計画諸国から派遣され、ビルマ研

修生五六一名がこれら諸国へ送られた。

このほか一九五七〇五八会計年度に、ビルマは借款または贈与の形で総額一億三、三八〇万チャットを受けたものと推定される。

2 カンボジア

一九五七年におけるカンボジアの経済および財政事情は全般的に前年度と比べ好転した。ある種の産業部門では生産の拡大がみられたが、減少をたどった部門も他に若干見受けられた。この年の輸出货量は米の大豊作により増大したとはいふものの輸入の高水準のため、国際収支に赤字を招いた。しかしこの赤字は諸外国の援助で十分賄い切れた。

同年はまた好天候に恵まれたお蔭で、カンボジアの主要農産物である米作は一五〇万トンに達し、前年よりも二五パーセント上回った。しかしとうもろこしの生産額は一二パーセント以上減少し、一六万トンから一四万トンとなった。胡椒の生産は若干増加して、一、〇〇〇トンに達し、薬煙草も同様増加して七、〇〇〇トンになった。ゴム生産額は、その植栽面積がやや増加したにもかかわらず、一九五六年の三万二、〇〇〇トンから一九五七年には三万六〇〇〇トンに減少した。また

一九五六年に一九万立方メートルであった木材生産は、一八万五、〇〇〇立方メートルに減少したものの、木炭及び木材の採取油生産においてはむしろ増加が記録された。

工業分野における活動増加は建築と輸送における高水準の活動となって現れた。鉄道の商業輸送量を見ると、キロメートル当り五、〇〇〇万トン（一九五六年）から五、八〇〇万トンへと増加した。煙草工業は葉煙草使用量が一、三〇〇トンに達し、生産高において前年より二五パーセント増を記録したが、酒類製造では若干の減少を示した。電力生産はめざましい増加を示し、一九五六年の三、三〇〇万キロワット時から一九五七年の三、八〇〇万キロワット時に上昇した。

開発計画

一九五六年六月に開始されたカンボジアの二カ年開発計画は実質的には、特定の諸プロジェクトの投資計画であった。この二カ年開発計画も事実上技術要員の不足、当初の組織上の諸困難など種々の理由のため二カ年の期限内に達成されず、なおその実施中である。

この計画は農業、灌漑、林業、鉱業その他の諸産業開発のため一三億三、〇〇〇万リエルの経費支出が必要とされている。一九五六年に、七、六〇〇万リエルが使用され、一九五七年に一億六、四〇〇万リエルが使用された。開発のテンポは急速化し、一九五八年上半期のこれら部門への支出は

一億六、六〇〇万リエルにおよんだ。二カ年計画の他の重要な要素は、道路、鉄道、港湾、水路など基本施設を建設することである。

この分野、とくに道路、橋梁、港湾の場合における進捗ぶりは極めて満足すべきものであった。

一九五六年の橋梁、道路建設に要した支出総費は二億五、一〇〇万リエルに達し、一九五七年にはさらに六億五、一〇〇万リエルにまで増大した。港湾についてみると、一九五六年の支出額一億一、〇〇〇万リエル、一九五七年には一億一〇〇万リエルで、この両方を合わせてこの分野での原見積支出額の九〇パーセント近くになる。

一方、電化と上水道に関しては、進捗度は比較的緩慢で、一九五八年の中ごろまでに当初割当額の僅か四分の一が使用されたに過ぎない。通信、鉄道、航空輸送の分野でも開発は比較的到低調であった。

社会事業の分野では発展は今までのところ割合満足すべきものであった。教育に対する支出は一九五六年の三、九〇〇万リエルから、一九五七年の八、六〇〇万リエルへと増え、また保健に対する支出は、二、二〇〇万リエルから四、六〇〇万リエルへと増加した。一九五八年六月末にいたるまでに、都市計画と住宅建設には一億四、二〇〇万リエルの支出が見込まれており、当初割当の

八〇パーセントを上回っている。

ブノンベンのポシェントン空港工事は管制塔の設置を除き完成した。コムボンソムのシアヌークビル港の建設は一九五六年五月に着工されたが、その後も順調に進行している。将来の埠頭(長さ二八五メートル、幅二八メートル) 船舶出入口(長さ一八五メートル、幅一〇メートル)の工事は一九五九年の上半期までに完成するものとみられ、すでに港は貨物荷揚用に使用中である。シアヌークビル港とブノンベン港間の道路は一九五九年半ばまでには完成するものとみられる。工事の四分の三はすでに完成し、最近その一部が開通した。

経済開発のための国内、外国資金の利用可能性に関しては、各種の行政的、経営的、技術的分野で訓練された人材を必要とすること、並びに民間の創意と企業心が現われ、かつ働くように効果的な運営組織を提供することに一層多くの注意が与えられている。

若干の開発計画、特に工業生産の分野における計画遂行に相当な遅延がみられた。この遅延の主な原因は、すべての水準での技術者と熟練者の不足ということである。この理由のために、多くのプロジェクトは、資金が確保されても着手できない。これらの事情からみて管理国内または国外での訓練の促進と外国人専門家の職務の採用に努力が払われている。もう一つの制約要素は企業家の

不足であった。

外国援助

一九五七年の外国援助は約二億一、一〇〇万里エルに達し、これにより各種の消費物資と資本財の輸入がまかなわれた。

これらの輸入はカンボジア国内の主要道路、港湾および社会事業施設を含む経済の各種部門の開発に貢献した。また経済開発のための所要資金の大部分は諸外国の援助によりまかなわれた。国と自治体との予算および自治団体の自由になる基金を含むその他の種々の資金は、開発目的の全財源の約二〇パーセントに寄与したものと推定される。残余は海外からの経済援助によりまかなわれた。

3 セイロン

一九五七年度のセイロンの財政経済状況は、国際収支の急角度の悪化によって特徴づけられる。一九五五年十月以来明瞭化してきた交易条件の悪化は年間を通じて継続した。だが一九五八年前半に若干の好転をみせた。予算には再度赤字が生じた。総国民所得の数字は若干の増大を示したが物

価騰貴のため本当の意味での総国民生産は減少したことになる。

一九五七年のセイロン総国民生産は五二億ルビーと推定された。これは前年度の五〇億九、六〇〇万ルビーより約二パーセントの増加であった。物価の上昇は二・六パーセントであると評価された。だから一九五七年には実際の総生産は、一九五六年に比べ幾分減少した。一九五七年の一人当り国民総生産は、前年の五七〇ルビーに対し五六七ルビーであった。一九五七年セイロンにおける茶の生産量は約三億九、八〇〇万ポンドで、これは一九五六年を、約二、二〇〇万ポンド上まわった。そしてこれは最近数年間にみられた傾向に沿っている。ゴムの生産は一九五六年の九万五、〇〇〇トンに対して、一九五七年には九万八、〇〇〇トンとなった。この上昇はここ数年間つづいているものであるが、老旧木植えかえと産出率の多いクローンの栽培が行なわれたゴム資源再建計画による初めての成果という点で重要な意味がある。一九五三年から一九五七年までの四カ年間に、ゴム木植えかえ計画にもとづき、九万エーカーが植えかえを完了した。ココナッツは一九五七年には一九五六年より一七パーセント減って二〇億九、〇〇〇万個の収穫であった。このような生産減は同年の大部にわたりつづいた旱害のあとで一二月に襲った大洪水に帰因している。

他方、米の生産は前年度より増大した。一九五七年に天候が順調であったこと、それに相当程度

の耕作方法の改良のために、生産額は一九五六年の五三万八、〇〇〇トンに比べて、一九五七年には六二万六、〇〇〇トンに達した。米の生産を増加させるために、小作農に生産物の分けまえを保証する諸方策とともに、米作土地法が一九五七年に通過した。また一九五七年には二万一、二三九エーカーの新しい土地に対する大小の灌漑施設が供給された。またその拡大計画が目下進行中である。クラカン、とうもろこし、牧草など非重要農作物の生産は、一九五六年の三一万トンから一九五七年の二八万トンへと減った。

鉱物資源の場合、塩の生産額は快晴にめぐまれて一九五六年の一〇万七、〇〇〇トンから一九五七年の一三万一、〇〇〇トンへと増加した。黒鉛の生産は一九五六年の九、一六二トンから五七年の九、七三九トンに増加した。

セイロン企画庁は經濟開發一〇カ年計画を作成している。輸出面での開發計画の詳細はすでに作成され、部分的には実行に移されている。他の分野での同様な開發計画も準備中である。原子力技術作業班の勧告にもとづいて、計画委員会が常設の原子力委員会を任命した。

工業

新しい工業が数多く起って来ている。砂糖、動力用アルコール、化学製品、紙、厚紙の製造およ

び塩その他の礦物資源の開発のための国有会社が設立された。政府は私企業に対して、直接に投資参加の方法と技術勧告の形でかなりの援助を与えてきた。この援助は乾電池、石綿、セメント板、電球、ガラス製品、製菓業、ボート製造、剃刃、ガスマントル、自転車タイヤ、同チューブ、歯ブラシ、電気事業用の伸張電線、外科用ガーゼ、繻帯、自転車組立等の数多の産業の創設に役立った。機械化漁業に新たな技術が導入され、漁業に活気を与える努力がなされている。

工業部門では生産に一般的な増加がみられた。発電量は、一九五六年の一億九、七〇〇キロワット時から、一九五七年には二億九〇〇万キロワット時に上昇した。だがガス生産は減少をたどり続けた。すなわち一九五六年の二億五、五〇〇万立方フィートから、一九五七には二億五、〇〇〇立方フィートになった。セイロンのガス生産が減少をたどっているのは、家庭用として軽油と電気に代ってきているからである。

製造業ではベニヤ板の生産額は近年増加を続け、一九五六年七二〇万立方フィートに比べ、五七年には七六〇万立方フィートに達した。皮革生産は一九五六年の二三〇万ポンドから五七年の一八〇万ポンドへ、また履物の生産は、七三万三、〇〇〇足から一二〇万足へと増加した。綿布の生産は七、五〇〇万ヤードから七、一〇〇万ヤードに下降した。

セメント生産では、かなりの減少がみられ、セメント工場の事故と労働不安のために一九五六年の生産額八万三、三七一トンから五七年の四万八、一九五トンに減少した。タイル生産も一九五六年の三二〇万トンから五七年の二二〇万トンに減少した。炭酸水、石鹼、煙草、ビーディ等は、一九五六年と一九五七年の生産高との間にあまり変化は見られなかった。

一九五六と五七年における政府予算は二五億六、三〇〇万ルピーに上る赤字を示したが、これは種々の資源から補填された。

コロンボ計画援助は二、一三〇万ルピーを与へ、純国内的借入によるもの一億七、一八〇万ルピー、そのほか世界銀行の借款により一、八六〇万ルピーが引き出された。残余の赤字は、現金残高で四四六〇万ルピーが埋めあわされた。

一九五七年の民間部門の総投資は前年より二、三〇〇万ルピー増加して三億二、〇〇〇万ルピーであった。一九五七年には通貨供給が減少したにもかかわらず、生計費指数(一九五二年＝一〇〇)により測定された消費物価は、一九五六年の一〇〇・二から一九五七年には、一〇二・八へと上昇した。消費物価の騰貴は、主として国内食料品の不足、それから椰子、椰子油等の輸出品の値上り、コロンボ港における慢性的労働不安、一二月の洪水のため起った交通組織の被害に起因してい

る。

失業者数は一九五六年の水準を超えて一九五七年には実質的な増加を示した。一九五七年の失業者数は、前年度が八万五、九五二人であったのに比べ、一一万八五六人であった。セイロンの国際収支は、一九五六年の八、二〇〇万ルビーの黒字に対して、一九五七年は一億九、九〇〇万ルビーの赤字であった。この逆調の主因は、この二年の間に貿易上の黒字が二億六、六〇〇万ルビー近く実質的に減少したことにある。

電力

ラクサバナ水力発電計画の第二A期用として、一九五七年九月には出力一万二、五〇〇キロワットの最初の発電機セットが運転を開始した。一九五八年には、一万二、五〇〇キロワットの出力を有する第二セットが発注された。一九五七年には八〇〇キロワットの出力をもつ火力発電機が発注された。キャスラリー貯水池の建設はセイロンの電力生産を相当増加するであろう。

社会福祉部門

セイロンの学生総数は一九五六年の一七一万四、六一六人から、一九五七年には一八七万三、三二五人に上った。これは一五万八、七二二人あるいは九・三パーセントの増加であった。これは一

九五五年の増加率二・五パーセント、五六年の増加率三・七パーセントに比べれば、顕著な増加である。セイロンの学校総数は一九五七年に四四二校に増加した。その内訳は官立校一九一、政府援助によるもの九二、仮許可済のもの一四九となっていた。教員総数は一九五七年に前年数を一二パーセント上回り六、二八九人の増加を示した。保健部門では病院の数も地方住民のもつ近代的な医療に対する要求のために、着実に増加し続けて来た。一九五七年の病院のベッド総数は二、三二八に増加した。マラリアの放射療法もセイロンのある地方で再発をみて以来、熱心に研究されている。

外国の援助

セイロンに対する外国からの資本および技術援助は、過去数年にわたり増加を示した。その資金源の主なものはコロンボ計画と国際復興開発銀行であった。コロンボ計画によってセイロンに対して承認された資本援助の総額は現在までのところ、アメリカの援助を含めて二億六、一〇〇万ルピーとなっている。技術協力計画が始められてから、セイロンは三一九名の専門家と九〇五名の訓練生のサービスを得た。またセイロンはコロンボ計画が発足してから、同計画の下に、約三七五万ルピーにのぼる技術装置を受取った。国連とその専門機関は一九五八年六月以来三九〇名の専門家と一四三名の技術者を派遣することにより、セイロンの経済的発展のため相当な貢献をなした。

4 マ ラ ヤ

マラヤ連邦はゴムと錫からの収入に大きく依存している第一次産品産出国である。一九五七年度におけるこれらの商品の一般的な値下りは、輸出収益の減少を招き、政府収入と個人所得の減少をもたらした。この傾向は一九五八年も続いたために連邦政府は開発計画に対する支出を削減し、通常予算を節約する必要に迫られた。

農業部門では連邦の最重要輸出品とされるゴム生産で、一九五六年度より二パーセントの生産増加で六三万五、九三三トンとなったのは、主として一九五一年に開始されたゴム木植替え計画による企業農園の生産増大にもとづくものであった。一九五七～五八年度の米の生産額は七八万七、〇〇〇トンで、一九五六～五七年度の七七万四、〇〇〇トンより約二パーセント上回るものである。一九五六～五七年の八九万七、〇〇〇エーカーに対して九〇万九、〇〇〇エーカーに稲が植えつけられ、天候にも極めてめぐまれた。パームオイルの生産額は一九五六年の五万五、九二二トンから五七年には五万八、五〇七トンへと増加し、またパーム核の生産は一万四、四九五トンから一万四、七八一トンへ、茶の生産は五〇〇万ポンドから五二〇万ポンドへ、そしてバイナップルの生産は三

万五、五六五トンから三万七、七一トトンへと増加した。だが一方コブラの生産は一五万四、〇五四トトンから一三万二七八トトンへと減少した。

鉱業部門では、錫、鋳石の産出高が、そのピークである一九五六年の六万二、二九五トンから一九五七年の五万九、二九三トトンへと減った。国際錫協定による輸出統制が続けられるので、一九五八年における錫の産出高は、一九五七年のそれよりもさらに一層低調になるであろう。だが鉄鋳石の産出高は一九五六年の産出高の二四〇万トトンに比較して戦後の記録である三〇〇万トトンに達した。

工業生産部門では、一九五六年に比較すると、セメント、石炭、ビスケット、飲料、レンガ、屋根瓦、床用タイル、自転車用タイヤ、同チューブ、ゴム製履物等の生産で、それぞれわずかの生産上昇がみられた。

開発計画

マラヤ連邦の一九五六〜六〇年経済開発計画は目下実施三年目だが、現在までの進捗状況は期待より遙かに少ないものである。当計画は年間二億二、二〇〇万マラヤ・ドルの支出を予想していた。だが過去二カ年間の平均支出額は僅かに一億五、七〇〇万マラヤ・ドルにすぎなかった。財源が不足していたため、政府は一九五八年の開発計画を、一九五七年末までに契約済みかあるいは外国の

援助により賄われる限度にとどめねばならなかった。

ゴムと錫の価格が下落したため、政府の歳入は相当程度減少した。そして一九五八年には通常支出の節減と資本支出の削減を余儀なくされた。もしゴムと錫の価格が現在のまま持続されるならば資本支出に関して実施されている制限を続けられねばならないであろう。このことは一九五六年に認可された五カ年計画が一九六二年頃までに完全に実行されないかもしれないことを意味する。

政府の努力だけでは、この国の経済開発を効果的に計画するには不十分であろう。だから現地の企業と外国私企業とともに奨励することが政府にとっての政策となっている。このため政府がとった最も重要な措置の一つは、特に現地資本と企業に関する場合には、通常の為替制限はあるにしても、配当の送金と資本の本國送還の自由をみとめ、また外国資本による投資と再投資を奨励したことである。なお政府は私企業の国有化政策を発表していないが、万一私企業の国有化政策が採られた場合には、相当な補償を支払うようにしている。さらに政府は国有化の場合の補償に関し投資圏に与えられる保証の形について、他の諸政府と討議する用意をもっている。マラヤ連邦政府はアジア極東経済委員会の審議に付するため、民間外資の公平なる取扱と安全を規定した国際憲章を提案した。工業開発金融会社の創設が、工業の創設、拡大、近代化およびこれらの企業に対して国

内外の民間資本の参加を奨励促進し、産業投資の民間所有、投資市場の拡大をはかるために計画されている。創始産業に対する免税措置を認める立法はすでに議会を通過している。

ゴム産業では、その植えかえ計画に主力が集中された。そして一九五七年には記録的な一五万三〇〇〇エーカーに高度の産出量を持つ苗木の植えかえと新植が行われた。これにくらべ一九五六年のゴム栽培面積は一五万二、七〇〇エーカーであった。稲の品種改良と育成は引続き行われた。総面積の三分の二に当る五〇万エーカーを超える地域の米作経済についてこのほど行われた調査と、地主制度の影響、米作農家の代替的雇用の機会、負債、土地所有の規模と生産費にたいするその影響の研究が、米の増産をはかる必要な措置として政府によって検討されている。一九五七年には一万八、三六二エーカーを灌漑する四計画と一、一六六エーカーを排水する五計画が完成し、二万二、二二九エーカーに対する三二の灌漑計画と三万三、〇〇〇エーカーにたいする六の排水計画がそれぞれ建設の途上にある。土地測量作業のテンポも一九五七年には早められ、総計約三〇万エーカーが測量を終った。土地開発庁は一五五、〇〇〇エーカーの地域に及ぶ五つの開墾計画に乗り出し、さらに二万五、七〇〇エーカーにわたる六つの開墾計画について準備と最初の措置を完了した。

約二二〇万マラヤ・ドルを費した漁業研究所が、一九五七年マラッカのパソー・ベレンダムに完

成した。同研究所は約一〇〇エーカーの土地を占め、淡水生物学と池沼魚繁殖に関する基礎的研究に当ることになる。クルーアンとパロイにある家畜試験場の事業も順調に進んでいる。

運輸および通信

一九五七年には道路開発計画に相当な進捗がみられた。同年に四二の橋がかけられた。一九五七年に開始された最も重要な架橋計画は、一九五九年九月までに完了を予定されたクラン河橋梁の建設であった。この橋は全長一、四三三フィートで、ダブル・デッキ構造をとっている。新しい水道計画と現在の施設を拡大する計画もかなり進んだ。その結果、一九五六年の一日当り給水量八、二二〇万ガロンから一九五七年の一日当り八、六一〇万ガロンへと増加した。一九五七年に建設中の最大の計画は一日当り給水量二、〇〇〇万ガロンのクラン水門事業であった。一九五七年に多くの郵便局が新設された。アロールスターとタイピンに移動郵便局が設けられ、初めて郵便局が文字通り住民のものとなった。一九五七年には四、三七八の電話が増設され、三つの電話交換局が開設され、三四の交換局が拡大されあるいは改修された。マイクロ・ウェーブ計画にもまたかなりの進展がみられた。数多の超高周波無線電話施設が設けられ、利用に供せられた。

社会福祉

スレンバン病院には、混雑をなくするために外来患者用の部課が開設された。イポーの婦人少年拘置所とベナンの看護婦養成所は目下建設中である。ベナンの教員養成所、イポーのマラヤ男子中学校とタンジョン・マリムのサルタン・イドリス訓練大学の増築工事は完成間近い。政府の教育振興政策のもとに、若干の小規模な学校、新設学級、英語および現地語による学校教師のための宿舎が完成した。ケラントンのペンカランチェバでは、地方商業学校を建設中であり、一五カ所の金屑、木工作業所が建設中、あるいは完成間近である。

外国の援助

一九五七年にマラヤ連邦が受け入れた外国からの財政援助は、二、九六〇万マラヤドルにのほった。英国により与えられたものの内訳は、植民地開発福祉贈与として二八〇万マラヤ・ドル、マラヤ連邦軍に対する贈与として一〇〇万マラヤ・ドル、緊急事態に關する贈与として二、五八〇万マラヤ・ドルからなっている。同年にはコロンボ計画技術援助計画および国連拡大技術援助計画によって専門家、奨学金、資材の形で援助が与えられた。コロンボ計画のもとで三九人の専門家が、国連拡大技術援助計画のもとでは一三人の専門家がマラヤ連邦で働いている。このほか連邦は、コロンボ計画によって一〇七人、国連計画によって六人の研修生を海外に送った。また連邦はコロンボ計

画によって、機材、書籍および七五の通信講座を受けた。

5 イ ン ド

インドにおける経済活動のテンポは、最近の三、四年間に著しい進展をみせた。過去二年間の開発に対する公共支出と民間産業投資の年率は、第一次五カ年計画の年平均の約二倍に達している。インドは今日、経済の全主要部門に実質的な促進運動をともに生み出すような、さまざまな相互依存活動に一斉に乗り出せる体制にある。現在インドの直面する問題は、この趨勢をいかに維持するかということである。

インドの経済は、一九五八年三月三一日で終る一年間、かなりの緊張状態を示し続けた。国内財源、特に一九五六～五七年に明らかになった国際収支の不均衡は、この年さらに深刻なものとなった。中央政府および各州政府予算は前年の二三億八、〇〇〇万ルピーの赤字に比べ四六億四、〇〇〇万ルピーと大幅の赤字を出した。卸売価格、特に一九五七年八月まで上昇を示した食糧の価格はその後一九五九年二月まで下降し、一九五八～五九年の前年に再び上昇した。外貨保有高は国際通貨基金(IMF)から三億四、五〇〇万ルピーの引出しをしたにもかかわらず二六億ルピーの減少

を示した。

第二次五カ年計画のはじめの二年間における國際収支の緊張は、主に公共・民間開發の加速度的進展と食糧の大量輸入によるものである。この緊張は國際的要因——茶・ジュート等の價格低下とか、綿織物等の需要低下、また一部にはある商品（植物油等）の輸出過剰による低下——による輸出高の減少によって一層悪化した。

一九五八年五月、インド政府は第二次五カ年計画の期間中に公共部門で着手されるものの全支出につき現状にてらして審議した。そして、同計画所要経費ははじめに決められた通りの四八〇億ルピーを維持すべきこと、またこの枠内で行われるプロジェクトやプログラムは二つの部分に分けられるべきであると決定した。その第一部は総額四五〇億ルピーの経費を持つもので、直接農業生産の増強に關係するプロジェクト、プログラムの他に、基幹プロジェクトやすでに一歩進んだ段階に達した計画や、その他の不可欠の重要計画を含む。残りの諸計画が第二部で、支出三〇億ルピーである。また第一部は、現在の諸財源評価に基くところでは、第二次五カ年計画の残りの期間にそこまでは実際に執行し得る支出水準を示している。そして第二部における諸計画は今後追加財源が利用できるようになるか否かに応じて実施し得るものである。

農業生産の増加には最高の優先権が与えられてきた。現段階における農業生産の實質的増加はインドの経済成長に決定的な重要性を持つものである。何故ならそれは物価に強い影響力を持ち、輸出過剰を緩和し、さらに食糧輸入の必要性を低下せしめるからだ。この目的に向って、現在までなされてきた各地方や社会各層の努力は最大の範囲に効果を現わしつつある。特に利用可能な灌漑潜在力を完全に有用化する試みと、すでに灌漑または十分な雨量を持った地域にさらに特別の改良法を実施することが重点的に行われている。

インドでは農業以外の職種を求める人口が増大し、彼らに職をみつけることが大きな課題となってきた。月平均の登録人数は、職場数が一八四、六〇四（一九五六～五七年）から二〇三、四〇七（一九五七～五八年）に増加したにもかかわらず、同期に七六一、八三九人から八五九、三三七人に増加しているのである。

政府の経済政策は貯蓄奨励と増税によって国内資本をよりよく動員するという方向に向けられ、また輸入抑制、輸出増強、外国援助等により保有外貨を増やす努力がなされてきた。同様に開発計画においてもそれらが利用しうる財源に一層応じたようなものに修正された。

全般的みて、第二次五カ年計画実施の最初の二年間の一九五八年三月に終る同期間は、緊張と同

時に達成の期間であったといえる。投資部門でも大きな進歩がみられたが、それは国内物価や国際収支に圧力を加えることともなった。この二年間にとられた経済政策は、これらの圧力に耐える点で、ある効果をあげてきた。しかし、第二次五カ年計画の目標にてらしてみれば計画体制により均衡をもたらすような過程はまだ始まったばかりである。生産増強と貯蓄増大を確実にするための努力は依然続けられている。しかし国内貯蓄だけではもちろん不十分で、海外からの実質的資本増加が現段階では不可欠である。

生産状況

一九五七と五八年におけるインドの農業生産は、主に旱害のため前年（一九五六と五七年）に比べ減少した。すなわち米は三五〇万トン、小麦は一七〇万トンの減産で、豆類の生産もまた二三〇万トン低下した。

しかし一方では、雑穀類が約七〇万トンの増収を示した。食糧（穀類）の生産は一九五七と五八年には六、二〇〇万トンを示したが、これは前年より六七〇万トンの減産である。この年の食糧の輸入は三四八万トン、前年の二八八万トンに比較し六〇万トンも増加した。しかし一九五六と五七年から生産繰越しを考慮に入れても五七と五八年の一人当りの食糧消費充当量は前年より低下した。

商品作物はまた一九五七、五八年には幾分減少した。ジュート生産は前年の四三〇万担から四一〇万担に、甘蔗は六八〇万トンから六四〇万トンに、オイル・シードは六二〇万トンから五九〇万トンにそれぞれ低下した。ただ綿花は四七四万担から四七五万担に僅か増加した。農業生産指数は前年度の一二四に対し一九五七、五八年は一一三となった。

農業生産の低下に対してインドの工業生産はこの数年間堅実な上昇傾向をたどって来ており、この年緩慢な率ではあるが、さらに増加した。

工業生産指数は一九五〇と五一年を一〇〇として一九五五と五六年の一三八・〇から五六と五七年には一四九・八と八・六パーセントも上昇したが、五七と五八年には一五二・〇となって一・五パーセントの増加に止まった。これは主に綿織物とジュート製品の伸びの緩慢さによるものである。しかし他の工業すべての生産指数は一六四・四（五六と五七年）から一七四・七（五七と五八年）に上昇した。（前年の一一・八パーセントの上昇率に対し六・三パーセントの上昇である）。この年には重・軽工業機械生産が非常に増加し、また多くの産業たとえばマンガン、鉄、セメント、耐火煉瓦、レーヨン、自転車、ミシン、自動車、砂糖工業等における設備能力にかなりの増強が認められた。現存の鉄鋼工場における設備拡張は順調に進行しており、一九五九年には約五〇万トン

の鉄鋼生産増加が見込まれている。

次に織物工場の生産は、一九五四と五五年の五〇億五、〇〇〇万ヤードから五六と五七年までに五四億二、〇〇〇万ヤードに上昇したが、五七と五八年には再び五一億七、九〇〇万ヤードに低下した。この年綿織物工業は未売却ストックが絶えまなく増加し、五七年末にはそれが六億七、六〇〇万ヤードに達するという困難に直面した。それ以来、布地に対する需要増加もあり、ストックはいく分減少した。またジュート製品の生産は僅かながら増加した。

一方では電動機の生産が五〇七、〇〇〇馬力に増加し、ディーゼル・エンジンが一九、二二〇に変圧器が一二四万キロワットに増産された。動力ポンプ、アルミニウム、梳毛機の生産も増加し、価格の点で五六と五七年にすでに六五パーセントも増加した機械工具の生産高はさらに一四五パーセント上昇した。石炭も四、〇二〇万トンから四、四一〇万トンに増産された。

消費商品の方では砂糖生産が二〇〇万トンから二二〇万トンになり、自転車、ミシンも増加した。一方、茶、バナスパティ、石鹼、マッチ等はそのまま、あるいは僅か減少した。

開発支出

中央および各州政府による開発支出は、一九五六と五七年で約六三億五、〇〇〇万ルピーであっ

たが、五七〇五八年度には八六億一、〇〇〇万ルピーに増加した。民間企業への投資は五六〇五七一年に一四億ルピーで、五七〇五八年もほぼ同額である。五六〇五七年の六三億五、〇〇〇万ルピーという開発計画支出は三三億八、〇〇〇万ルピーの赤字を含んでいる。従って前年より二二億六、〇〇〇万ルピーの増額をした五七〇五八年の開発予算は、相当額の赤字増加ということになる。しかしこの大きな赤字も実質的なものよりむしろ名目的なものであった。なぜならその約二〇パーセントは公法四八〇号買付けに要するルピーを提供するため発行された大蔵省証券を示すものだからである。これらの見返り資金は、米国政府によって定期預金として主にインド国立銀行 (State Bank of India) に預託され、その国立銀行が代って、インド準備銀行 (Reserve Bank of India) から政府証券を買うためにそれを用いる。保有外貨の多額引出しも赤字財政を相殺するために行われた。

次年度の計画 (一九五八〇五九一年)

一九五八〇五九一年のために、中央および州政府は約一〇〇億ルピーの子算を組んでいる。このうち四四億八、〇〇〇万ルピーは国内資金、三二億五、〇〇〇万ルピーは外国援助、二二億七、〇〇〇万ルピーは赤字財政によるものである。仮にこの予算額が実際に使われたとすると、第二次五カ

年計画の前期三年間余の経費は約二四九億ルピーになる。従って公共部門の総額が四八〇億ルピーに達するとすれば、残りの二年間に調達されるべき資金は二三二億ルピーとなる。

前述のような、国内および国外の利用し得る財源に合わせるため、五カ年計画の残された期間における経費を何とかして引下げる必要があるとなろう。

主要分野の進捗状況

主要分野における開発進展状況は次の通りである。

中央トラクター機構 (Central Tractor Organization) は七二、〇〇〇ヘーカールの土地を開墾した。また約四〇〇万ヘーカールがこの年に、日本式稲作法によって耕作され (前年は二四〇万ヘーカール)、約三、〇〇〇の協同組合が組織された (前年は一、六〇〇)。

また五九七ブロックが全国発展組織 (National Extension Scheme) の下におかれ、共同体開発計画 (Community Development Programme) が二八五、〇〇〇に及ぶ村落 (人口一億五、〇〇〇万人) に実施された。この計画はパンチャヤット (村落審議会) や協同組合等の村落機関を通じて全ての世帯にまで浸透することをめざしている。

灌漑と動力

一九五七年中に、一一〇万エーカーが大・中灌漑工事によって灌漑されるようになり、二三〇万エーカーが小規模な灌漑工事により水を引けるようになった。

ダモダル溪谷計画の主要ダムの一つ、メイソン・ダムが完成し、タンガバードラ計画の主力ダムもいくつかの小さな工事を残して完成された。また各々九、〇〇〇キロワットの発電機二基がこの年に操業を開始した。

第二次五カ年計画中の発電能力三五〇万キロワットの目標に対し、最初の三年間に実現した発電力は僅か九〇万キロワットに過ぎないと見積られている。投資額の大半を占めている主要開発計画の殆んどすべて、たとえばパークラ・ナンガル、リハンド、コイナ、ダモダル溪谷、クンダー等の開発計画は、第二次五カ年計画の後半に完成するよう組まれているので、その実際の効果はまだ十分には發揮されていない。これらの計画は多かれ少なかれスケジュール通りに進行している。送電、配電線の建設も順調に進展した。

工業と鉱業

第二次五カ年計画の工業開発計画は、公共および民間の大企業部門に一一億ルピーの投資額を必要としており、これは第一次五カ年計画に実施された投資額の約三・五倍に当る。現在の指標によ

れば、公共部門のプロジェクトの大多数は完成が延期される模様で、これらのプロジェクトに対する投資からの利潤も一九六一年または六二年までは実際に得られないかも知れない。国際収支のひっ迫ということがその他のどの要因よりも多く重要な開発計画の進行を遅らせているのである。

中小企業の方では第二次計画のはじめの二年間における支出は五億九、〇〇〇万ルピーに達した。これは第一次計画全期間の経費よりさらに二〇パーセントも多い額である。一九五七～五八年の繊維機見積生産高は約一六億七、五〇〇万ヤードで、これは一九六〇～六一年までの七〇億ヤード生産目標に対し、五五～五六年以来二〇億五〇〇万ヤードの増産である。

石炭と石油

石炭生産はかなり増加し、一九五七～五八年の間に四、〇二〇万トンから四、四一〇万トンと約一〇パーセント上昇した。前年の一九五六～五七年には、一八四万トンの増加で約四パーセントの上昇に止まっていたのである。

石油開発はコロポ計画の発足以来、種々の地域で、政府の保護またはインド・スタンバック協定の下に進められてきた。最近インドでルピー資本で登記された一会社がナホルカティア油田開発とパイプライン敷設および操作のため、ビルマ石油会社 (Burmah Oil Company) と提携した。

この原油を精製するため二つの製油所設立が申請されている。

運輸と通信

他の部門における再調整と同様、鉄道の開發計画もまた調整された。五カ年計画の当初二年間に鉄道による貨物輸送量は年平均八パーセントの割合で増加し、旅客輸送は年四パーセントの割合で増加した。第二次五カ年計画に組まれた新設線八四二マイルのうち、九四マイルは一九五六〜五七年に開通し、一四七マイルが五七〜五八年に開通された。そして同年末には四一一マイルの新線建設工事が進められていた。また軌道を複線にする工事が約七〇〇マイルにわたって進行中であった。客車一、一一八、貨車二六、八九二、機関車四六二輛を含む新しい鉄道車輛が供与された。総合車輛工場 (Integral Coach Factory) は前年の八八客車に対し、本年は二二二客車を生産した。貨車製造は一九五六〜五七年には一五、九八五だったが、五七〜五八年には一六、八〇〇に増加した。

インドの港湾に対する必要性が、この年二つの専門家委員会によって審議された。この委員会の一つは世界銀行によって代表されるもの、もう一つはコロンボ計画の下に作られたものである。そして港湾開發計画は、彼等の勧告をもとに再審議された。港による輸送は五五〜五六年度の二、四二〇万トンから五七〜五八年には三、一〇〇万トンに増大した。

社会部門

教育振興経費は前年の約二億三、〇〇〇万ルピーから、この年約三億七、〇〇〇万ルピーに増加した。小学校の数は二三、六〇〇校も増え、中学・高等学校は約三、〇〇〇校の増加を見た。第二次五カ年計画が実施されてから、二つの技術専門学校、一二の技術研究所が新設された。また九校の医科大学新設申請、現存一四医科大学の拡張申請が許可された。従って五八と五九年にインドで医科大学へ入学できる学生数は五五と五六年の三、五〇〇に比べ、約四、六〇〇人に上るだろう。

外国援助

一九五六年の四月一日から五八年三月末日までに認可された外国からの借款および供与は七二億七、八〇〇万ルピーに上った。このうち四〇億ルピーは五七と五八年に認められたものである。また第一次五カ年計画からの繰越金一三億一、四〇〇万ルピーもある。従って五八年三月末日までには、第二次五カ年計画の範囲内で使用できる援助総額は八五億九、二〇〇万ルピーである。このうち三三億ルピーは一九五八年三月末までに用いられると見込まれるので、約五三億ルピーの残額が残る。

友好国や国際復興開発銀行 (International Bank for Reconstruction and Development) か

らの外国援助に加えて、その他のソースからの借款やクレジットも同様に受入れられてきた。

工業信用投資組合 (Industrial Credit and Investment Corporation) は、IBRD から一〇〇万ドルを引出し、民間部門へ、外貨支払の条件で貸付けた。このうち約半分は同組合によって五七年末までに、一九五七と五八年に与えられた外国通貨借款のために預けられていたものである。五七年一月から五八年七月までに認められた民間企業開発計画に関する延払のとりきめは五億三、五五〇万ルピーに達した。外国借款および供与のいくつかは民間企業の経費に向けられた。たとえば現存の鉄鋼所拡張計画に対するIBRD借款、米國輸出入銀行や開發借款基金からのクレジットの一部などである。

6 インドネシア

インドネシア共和国は、この年、政府の開發計画を妨げる多くの特殊問題や困難に直面した。国内、国外の要因によるあらゆる衝撃は、輸出量および輸出額の低下をもたらしたばかりでなく、同時に政府支出の甚大な増加をみちびいた。

一九五八年の支出は二九〇億ルピア以上、収入は一九〇億ルピアで、一〇〇億ルピアの赤字を残

すものとみられる。この支出増加は国内治安の不良と物価騰貴によるもので、収入激減は輸出入関税からの収益減少によるものである。国内食料価格は、五七年の前半には概して堅調であったが、残りの後半で急激に上昇した。輸入額は五六年の九三億四、二〇〇万ルピアから五七年には八二億二、五〇〇万ルピアに減少し、一方輸出額は対外収支を反映して同水準に止っている。(九六億九〇〇万ルピア) 国際収支は国際通貨基金(IMF)からの引出しや、その他の外圍借款や余剰農産物処理計画による食料その他の輸入によって緩和された。これらの外圍借款は、日本からの賠償を含めて一九五八年には、国際収支の圧力を実質的に緩和させることが期待される。

雇用面をみると、一九五七年に登録された求職申込数は一五二、〇五七人で前年の一六九、九四二より低下した。このうち仕事にありついたのは二〇、二三五人、前年の一七、一六八人よりは増加した。賃金の一般的上昇傾向はこの年に徐々に明らかになってきたが、これらの増加は食料品その他の消費商品の値上りを補うには不十分であった。

生産状況

主要食糧の生産はすべて五六年より増加したが、その増加率は種類により同率ではなかった。すなわち米は七四〇万トンで僅か一〇万トンの増収であった。とうもろこし、キャッサバ、甘藷、落

花生、大豆等は三〇パーセント増加し、特に著しいのはキャッサバであった。これらの増産にもかかわらず、インドネシアは食糧、なかでも米を輸入せねばならなかった。その輸入額は五六三、四三八トンに上った。一九五八年の生産目標は米七七〇万トン、とうもろこし二二〇万トン、キャッサバ、甘藷一、三九〇万トンであるが、雨季米作の豊作と五八年前半の好天候に恵まれてこれらの目標は達成され、おそらく上回るに違いない。エステート生産物は五六年と同じ水準に止まったが、砂糖だけ例外でかなりの増収を記録した。

原油の生産および輸出は五一年以来堅実に發展してきたが、五七年には第二次世界大戦以後最大の増加を記録し、それぞれ二、七三八、〇〇〇トン、二、五三九、〇〇〇トンとなった。

しかし他の鉱産物の生産は減少し、錫は三、三三〇トン、ボーキサイトは六三、〇〇〇トン、石炭は一五、〇〇〇トンずつそれぞれ減少した。

工業部門では生産は上昇した。セメントの生産は五六年には一四九、〇〇〇トンだったのが五七年の二四九、〇〇〇トンに上昇し、五八年にはさらに増加すると予想されている。胡椒、自動車タイヤ、織物、巻煙草、靴等も増加した。

インドネシアの第一次五年計画（一九五六〜六〇年）の実施は多くの政治的、経済的要因に影

響されて来た。

第一に、同計画は國家復興會議 (National Conference for Reconstruction) の開催中、一九五七年一月に中央政府に提出され、各地方の要求および必要に合わせるため改訂し修正せねばならなかった。第二に、オランダ所有の企業を接収するという政府の決定は、同計画の改訂を必要とした。第三に、暴動の突発は同計画の実施を後退させた。最後に国内物価の継続的上昇と外貨不足は開發事業の金融面に限界を与えた。

しかしこれらすべての要因にもかかわらず種々の部門で著しい進歩がみられた。

政府は經濟活動を促進するためいくつかの政策を採用した。外國投資法 (Foreign Investment Bill) が制定され、經濟の正常機能を保護するため經濟安定局 (Bureau for Economic Stabilization) が設置され、國家開發計画を國家復興會議が勧告した線にそって修正、審議するための經濟開發計画局設立法案が作られた。政府の行政機構の能率を促進させるための行政研究所 (Public Administration Institute) も設立された。

各地方の食糧増産をめざして、政府は一九五八年の特別「増産」キャンペーンに使用される特別基金七、六〇〇万ルピアを設けた。また三つの主要長期食糧生産・集散計画が漸く効果をあげはじ

めている。これらの計画にはジャワの農業生産、未灌漑地区の開発とジャワ以外の機械化水田の造成、カリマンタンやスマトラの海辺湿地帯を稲作農地にするための開墾等が含まれている。西ジャワのクラワン稲作研究所が一九五八年に発足しすでに米の生産、加工、市場の研究を始めている。

ゴム再植計画の枠内で、政府は約一万エーカーにゴムの苗木を提供するに十分な一連の苗木造成地を現住民栽培者のために一九五八年に作った。

ジョクジャカルタ近郊の新砂糖工場が五八年に試験的に操業を開始した。この工場は日産三〇〇トンの能力を持つもので、国内の砂糖生産を高め、この基幹産業の復興を速めるのに役立つであろう。

アンボンの試験的な罐詰工場が一九五八年に魚の罐詰生産を開始し、コタバルのもう一つの罐詰工場も近く完成する。

タンジュン・ピナン（リアウ）の造船所は殆んど完成し、タンジュン・バライ（メダン付近）の第二造船所の建設もまもなく始まる。

一九五七年末現在操業中の動力漁船の数は六七九隻、このうち二七九隻は政府によって建造された。また二五一の漁業協同組合があり、組合員は三五、三五五名である。二つの海洋漁業学校（ア

ンボン、メナド）と内海漁業学校一校（ポゴール）が設立された。

牛馬や鶏の防疫のため、ワクチンや種痘の生産も進んでいる。新しいビールス病疫研究所が五八年半ばにポゴールに開かれ、スラバヤの口蹄疫研究所（Food & Mouth Disease Institute）も近く完成する。

林業では、一九五七年に新植林と再植林が約四万四、〇〇〇ヘクタールに行われた。（五六年には四二、〇〇〇ヘクタール）。「工業用林計画」（“Industrial Forest Plan”）の下に、国内工業に必要な多くの原料生産が促進された。

中央ジャワのアガンス、北スマトラのピヌスは製紙に、東部ジャワのアカシアは皮なめし用など、多くの産業に原材料を提供した。

造林開墾センター（Forest Inventory and Land Development Center）がポゴールに設立されたが、ここは南及び東南アジアへのこの部門での研修便宜を提供できると期待されている。

農林漁業金庫（Agriculture and Fisheries Bank）が、五七年十一月、政府により資金一億ルピアで設立された。

ジャティルフル多目的プロジェクト建設工事の第一段階が完了した。このプロジェクトには、

貯水能力三〇億立方メートル、二五万ヘクタールに十分灌漑できるようなダム建設が含まれている。約七、五〇〇万米ドル相当の経費で行われているこのプロジェクトは、今後五年以内に完成する予定である。中央ジャワのチャチャバン灌漑計画工事も順調に進行しており、これは同地域四五、〇〇〇ヘクタールに送水可能である。ジャワ島以外の小規模灌漑工事も続けられ、新しい工事も始まった。政府はカリマンタンとスマトラに一、六〇〇キロの運河建設を含む計画を作成したが、これは一〇〇万ヘクタール以上の水田をこの湿地帯に開発するのみでなく、これらの島々の未開発地域への航行を便にし商業その他関係経済活動を活発にすることを目的とするものである。

アサハン・プロジェクトの予備工事も続けられた。ジャティルフル・プロジェクトは全発電能力一五万キロワットを有するようになるが、当初の発電能力一三万キロワットは二年以内に完了する予定である。一一の小発電所（一部はICAからの七〇〇万米ドル借款による）も操業開始あるいは完成した。

運輸・通信

鉄道による旅客輸送は増大したが、貨物輸送量は減少した。新しい機関車、客車、貨車の到着とともに鉄道線路や軌道の改良は順調に進行した。

道路修理は一九五六年以来、新設よりも優先的に行われてきた。五七年には三、五三〇キロの道が修復され、五七二橋が修理された。スマトラのプキ・ティンギータルトン間四〇キロの道路建設のための調査が始められた。

船の方では、インドネシアの国营船舶会社は七三隻を持っているが、一九五七年一二月にインドネシア海上輸送を停止したオランダのKPMの代りとしては、全輸送量の二二パーセントしか処理できない。この緊急事態に対処するため、一六船がチャーターされ、さらに政府は新船一〇隻を買入れた。五つの主要港、すなわちタンジョン・プリオク、バリッククババン、ペラワン、スマラン、バンジャルマシンの港の改良は一九六〇年に完了する予定で経費は二億ルピアである。また南スマトラのカリアンダに新しい港が開かれた。

一九五七年にガルーダ・インドネシア航空の飛行したマイル数は五パーセント拡がった。インドネシア人のパイロットは五七年末で一三一名、その殆んどがリュールの航空大学 (Academy for Civil Aviation) で訓練を受けた者である。この大学はICAO、英国、カナダから多額の援助を受けている。

政府は五七年に五、二三〇世帯、二三、四一九名の移民を援助したが、前年には五、九二八世帯、二五、一〇四名を援助している。協同組合の数は五六年には一一、四四六だったのが五七年には、一一、九〇二に増え、組合活動も活発に行われている。

初級学校の数は五六〇五七年に六パーセント増加し、これらの学校の児童登録数は三パーセント増えた。就学児童数は七七三五、〇〇〇名に達したが、これは一九六〇と六一一年の義務教育実施時に予想される全登録児童数の約五七パーセントに当る。公立高等学校数は二四パーセントの増加で、九〇六校となり、全生徒数は四四万〇、六三六である。大学または大学相当機関の学生数は五五と五六年の二万二、四六五名に比べ、五六と五七年には二五、四七六名になった。

保健部門では、公共保健省によって開設された母子ヘルス・センターの数は一九五七年に二三七カ所増え、全部で一、八八七になった。BCG接種促進運動期間中に接種を受けた人数は五〇五万四、〇〇〇（一九五七年）で、全接種人員は一五〇八万一、〇六三に達した。一九五七年のマラリア絶滅運動期間中、一七万四、七八〇平方キロの地域（人口一三三二万九、一五五）に薬剤が撒布された。

学校保健計画も一九五七年に始められた。政府に採用された医師の数は六パーセント増加し、八五

二名となった。病院のベッド数も増加し、五七年末で一、二三一名に一ベッドという割合になり、五八年には一、〇〇〇名に一つという目標がたてられている、助産婦、看護婦、歯科医、栄養士その他のヘルス・ワーカーの数も著しく増加した。

外国援助

外国援助は、インドネシアの国内資本と技術資源を補助する点で重要な役割を果たしてきた。道路建設計画、土地の開墾・開発、鉄鋼業や窒素肥料工場建設等の経費を確保するため、外国借款交渉が始められた。コロンボ計画やその他の援助計画の下に提供される技術援助も着実に増加し、一九五〇年以来インドネシア人に与えられた海外研修のスカラシップは三、〇六六で、その多くは学位や免状をとるコースに与えられた。また約一、三三三名の専門家が派遣され、あらゆる部門の研究施設に大量の設備機材がコロンボ計画加盟国によって供与された。

7 ラオス

ラオスでは、一九五七年に米の生産は減少したが、他の農産物は五六年に比べかなりの増収をみた。工業、動力生産も増加した。

輸入も増加したが、輸入品の価格は上昇した。ピエンチャンの生計指数は二三パーセント上がった。貿易収支は再び赤字を出し、輸出は輸入総額の僅か二・六パーセントに過ぎなかった。(一九五六年には三・五パーセントだった)この赤字は外国援助によって補われたが、インフレの徴候が現われはじめた。

一九五七年の全歳入は全歳出一七億二、四〇〇万キップに対し、僅か九億三、三〇〇万キップであった。前年に比べ歳入は三億八〇〇万キップだけ増加したが、歳出の方も三億七、六〇〇万キップ増加した。この支出増加は特に政府各省による種々の開発によるものである。政府の収入を増すため租税制度が確立され、その他の方策も採用されつつある。この国には実際に失業者がいないが、熟練労働者は依然として不足している。未熟練労働者の不足の方はタイや南ベトナムなど隣接国からの移民増加によって軽減されている。

一九五七年の輸入及び輸出は、それぞれ一四億六、〇〇〇万キップ、三、八〇〇万キップであった。前年の実績は輸入一二億三、六〇〇万キップ、輸出四、五〇〇万キップである。主な輸入品は消費商品(織物、食料品、化学薬品類、燃料等)、輸送、建築資材、その他の機械類である。一方輸出品は、錫、安息香、コーヒー、棒ラック、チーク材等である。

この年の天候状態は良好ではなかった。米の生産は前年の五五万メートル・トンに比べ、五二万メートル・トンと減少し、輸入米の必要をもたらした。他の作物の産額をみると、とうもろこし一四、〇〇〇メートル・トン、綿花七〇〇メートル・トン、コーヒー三〇〇メートル・トン、タバコ六五〇メートル・トンであった。一九五五年以来建築用木材生産は著しく低下しており、公定レートで買付けられた輸入木材は国内産より安いというほどであった。

電力生産は著しく増加した。国营電力会社 (Regie Nationale d'Electricite) は、前年の二七〇万キロワット時に対し三四〇万キロワット時と生産を上げ、全電力発電高は、特にフォンチュウ錫鉱山の自家発電を含めて、約一、〇〇〇万キロワット時と見積られている。この増加にもかかわらず、電力は地方的にはまだまだ必要である。

手工業の方の生産は低調であった。しかし製材所や印刷工場は活動的で、また煉瓦生産は都市周辺の建設業が非常に活発であったため増大した。

鉱業は現在わずかフォンチュウ錫鉱山で行われているにすぎず、ここでの鉱石産額は、一九五六年の五一六メートル・トンから、五七年には五六〇メートル・トンに増加した。最近の数年間に生産会社からなされた大量の投資にもかかわらず、生産高は採掘の困難と労働力の高コストのため低

調である。

商業活動は著しく拡張しつづけ、多くの経済問題たとえば都市への移住、職業の変化、生産から貿易への転嫁等の問題をひきおこした。政府は、これらの事態にそなえるための対策を講じてきている。

一九五七年の開発は予想されたより低調であった。開発五カ年計画は資金不足や行政上の困難のため承認されなかった。この計画はある修正を加えて一九五九年の初めに着手される予定である。しかし経済開発に関する総合計画がなかったため、ラオスはすでに今までに着手された復興プログラムを進めてきた。これらのプログラムは国家経済の基本的問題を解決するよう計画されている。

一九五七年に経済開発に使われた支出の全予算額に対する割合は、五六年の五三パーセントに比べ五七パーセントに上った。

政府は通信関係の開発に高い優先権をおいており、これに対する支出は全予算（国内財源＋外国援助）の四分の一に達している。

ラオスの道路網は非常に改良された。長い間、保安上の理由で使用されなかった既存の道路修復が行われた。一九五七年には、二、八〇〇キロの道路が修理中、または修復され、三五〇の橋が建

設または修理され、二、五〇〇キロの軌道が新設または再開された。また道路維持用、建設用資材が大量に調達された。もしそれがなければそまではとても行かれないような地点に小さな滑走路が建設され、飛行場の開発は著しい進歩を示した。

河港建設計画によってなされた小規模な工事は主に保全工事であった。政府は特にメコン調査団の調査に重要性をおき、この部門でさらに工事を進める前に、この調査の結果を待っている。

農 業

農業開発に当っては、米、コーヒー、とうもろこし、つる豆、甘蔗、果樹の生産増強に重点がおかれた。農業普及機関の計画には実質的な進歩が認められた。水源・森林局は、森林開発に一、三〇〇万キップを費し、一五万ヘクタール以上にわたる調査が森林保持のためなされた。

畜産部門では畜産局の業務も進展した。すなわち、家畜センサス、飼育のための予備頭数増加、動物研究所の設立、牧草地や給水池の管理、動物流行病の防止等である。またビエンチャンの鳥・豚類の養畜場ならびにシエンフォンの外国産家畜のための風土馴化場が開設された。しかしこれらの事業はまだ試験的な段階にある。

工業開発は、政府による製造業者への便宜供与と地方消費者の着実な需要増大とのおかげで促進

された。そして印刷業、煉瓦工場、石鹼工場、石灰窯、炭酸水工場を除き、煙草、マッチ工場、セメント工場の設備は非常に進歩した。

鉱業の面では、錫の開発は別にして、かなりの試掘が一九五七～五八年に行われた。そして北部ビエンチャンの石炭鉱床（低度に硫黄をふくむ石炭）、またサラバン北部の三〇キロ以上の鉱脈中に無煙炭鉱床が、さらにフォンチュウの現在採掘中の場所以外の地帯に錫鉱床が、そして、チェボン—サラバン、ビエンチャンの地帯に鉛、銅、金埋蔵の徴候がそれぞれ発見された。

社会部門

一九五七～五八年度の学生数は七万七、二〇四人、この内訳は、初等教育七万四、六〇八、中等教育二、五九六である。一〇年間に生徒の数は二倍以上になった。一九五七年の修正五カ年計画が実施されると、四万五、〇〇〇人～五万、〇〇〇人の児童・青少年の教育が可能になり、学生総数は一二万七、二〇四名となる。公務員や教師、技術者の訓練を増強するため特別の配慮が払われている。公衆衛生局は、ラオスの人口増加に重要な役割を果しているが、現在ラオスの人口密度は一平方キロ当たり七人に過ぎない。この低い密度はマラリア、子供の胃腸炎、ビタミン不足、肺結核を主要因とする死亡率の高さに原因している。また国立公衆衛生機構は、マラリア一掃運動を行っている。

これはアメリカの經濟的援助を受けて一九五六年に始められたが、それ以来良い結果を得て来ている。この目的のため雇用されたラオス人のスタッフはタイで訓練を受けたが、満足すべき成果をあげた。肺結核絶滅運動も、予防ワクチンの接種によって行われている。

オペレーション・ブラザーフッドのフィリピン医療団は、ラオスとフィリピンの國際青年商業會議所の援助の下に、またアメリカの技術援助計画の下に、約二年間にわたって、地域開發計画とくに医学、社会、經濟分野に重要な貢獻をなしてきた。

外國援助

外國援助は引きつづき、ラオスの種々の計画の財政面に重要な役割を果してきた。一九五七年中に、一般物資の輸入と經濟安定・發展のために重要な援助がアメリカから与えられた。この米援助のうち五億六〇〇万キップはフランスからの五、四〇〇万キップと共に、特別の經濟・社会開發計画を実施するために利用できるようになった。この援助は設備供与と見返り資金から成り、全予算の約三四パーセントを占めている。アメリカからの技術援助とは別に、フランスはラオスに顧問、指導員、専門家を派遣し、研修便宜供与や奨学金に一、九〇〇万キップを供与した。

国連およびその専門機関からの技術援助は一七万米ドルに達した。コロンボ計画諸国、特に英國

(奨学金及び技術資料)、カナダ(奨学金)、オーストラリア(指導員)からも実質的援助が供与された。

8 ネパール

ネパールは主として農業に依存する国であるため、開発の重点は農業生産増加におかれ、改良種の導入、新式機械道具の使用、家畜、家禽の改良等に努力が注がれた。いくつかの開発、開発計画が最近完成し、耕作地が増加した。しかしながら季節的な不作、一九五七年の旱害は国家経済に打撃を与え、農業生産の増加も実現しなかった。ネパールの殆んど全体に影響を与えたこの旱害は、食料品の価格騰貴をもたらした。この高価格は依然続いているが米国、カナダ、インドから時宜を得た小麦の供与が行われた。

一九五六年には多くの現行のまたは新プロジェクトが、ネパールの修正五カ年計画に組み入れられた。同計画には道路建設、マラリア絶滅、酪農開発、灌漑、動力開発計画等が含まれている。

民間の資本形成は極く僅かであるが、政府は最近投資奨励策をとり出した。これは既存工業の復興、慎重に選ばれた新企業開始などを指導し援助するための工業開発セン

ター (Industrial Development Center) の設立を含むものである。

この五カ年計画の総経費は三億三、〇〇〇万ルピー、このうち九、〇〇〇万ルピーはネパール政府が調達し、残りは外国援助に依存するよう予定されている。

主要道路開発計画の実施にあたって、ネパール、インド、米国の三者間協定が調印され、地域輸送事務所が設置された。すでに完成または現在建設中の道路は、全天候道路、好天候道路、車輛使用可能道路、山道路路全部含めて三〇〇マイル以下である。地形の性質と山道路路維持費の関係から特にロープウェイや飛行場、無線通信網の開発が重視された。全天候飛行場と終着施設がカトマンズに完成し、好天候発着場が他の地点に作られている。国内飛行便は新しく設立された王立ネパール航空会社 (Royal Nepal Airlines Corporation) によって現在運航されている。現存のロープウェイ・システムは改良、拡張されつつある。

中央郵便局 (General Post Office) が設立され、新しく一八の郵便局が開設された。二〇〇回線の電話交換局が開局し、一〇〇回線の自動交換用設備の注文がなされた。カトマンズに一、五〇〇回線の自動電話交換局を作る計画が着工された。これは首都とネパール各地の無線局をつなぎ、カルカッタやニューデリーにもつながり、国際通信も行うものである。このプロジェクトは一九六

〇年に完成する予定である。

灌溉・動力

今まで未灌溉地域だった八八、二〇〇エーカーに灌溉設備が設けられた。トリスリ電力開発計画の実施は、その計画地点に機械設備を運ぶためのカトマンズ—トリスリ間道路の完成を待って始められる。一つの水力発電開発計画のための調査が完了し、いくつかの小規模電力開発計画の予備調査が行われている。一、六八〇キロワットの火力発電所がカトマンズで操業を開始した。

フルチョキ地帯の予備調査は一、〇〇〇万トン以上の鉄鉱石埋蔵を明らかにした。国連の地理学者がこの国の地理学的基礎調査を終え、現在報告を作成中である。石灰石鉱床に関する二つの調査報告は、ベインズ地帯がセメント工場を支えるに足る石灰石を十分保有していることを示した。

昨年設立された工業開発協会 (Industrial Development Corporation) は既存工業の要求や新企業申請の調査を始めた。州立貿易協会 (State Trading Corporation) 設立に関する準備作業が完了した。昨年作られた小型製材工場は一〇万立方フィート以上の材木を生産した。カトマンズの羊毛織物工場用機械が到着し、五人の技術者がこの工場を運営するため外国で訓練を受けた。外国人技術者達も職業実地教育や中小企業での訓練を指導している。

社会福祉部門

一七五人の訓練能力を持つ模範学校がカトマンズに開校し、また国の援助が奨学金の形で二、〇〇〇人の学生に与えられた。この年、五〇〇人以上の小学校教師が研修をうけ、第二年目には二〇〇人の学生教師が教育大学の学位コースで訓練された。

大学の校内整備計画も作成された。成人教育計画が始められ四二六の成人学校が開かれた。種々の分野における訓練計画も着手された。例えば約七〇〇人の官吏が事務及び一般行政の基礎的訓練を受けた。農村労働者のため四つの訓練学校が新設された。五〇人の農業技師と三〇人の農業普及員が昨年、農業学校で研修を受けた。

ネパール全土の空中調査は近く完了する予定で、他の予備調査もこの年継続中であつた。ネパールには一二の村落開発センターがあり、これには村落一、六二一、人口七一四、四三九が含まれている。ラプテイ溪谷多目的プロジェクトは順調に進行しており、四〇エーカーの試験農場が作られた。一、六〇〇エーカーの第二農場は改良種の生産のため造成中である。四台の無限軌道式トラクターが輸入された。二四の初級学校と一四の高等学校が開校した。

保健衛生の必要に関する調査が完了し、マラリア絶滅対策が全地域プログラムとして一九六六年

完了を目標に認められた。

マラリア防疫局 (Insect Borne Disease Control Bureau) が現在三二地区のうち一五地区でマラリア防止策に従事している。ピラトナガールの病院 (ベッド数五〇) 及びダングのベッド数一〇の病院が建設され、さらに五〇ベッドを持つ病院がビルゲンジに建設中である。

母子福祉事業もカトマンズで始められた。

外国援助

ネパールは引きつづきコロンボ計画諸国や国際援助機関から資本・技術援助を受けてきたが、その主な分野は土木、教育、運輸、通信、保健、農業、酪農開発、灌漑、鉱業等である。種々の計画のもとに約三三〇名のネパール研修生が研修を受けた。

9 パキスタン

一九五七〜五八年度間のパキスタンの経済及び財政状況は全般的に困難な局面であり、一九五六〜五七年度中に注目された難問題のうちの或るものは、更に顕著な相を呈した。農産物の生産は、東パキスタンの旱害および西パキスタンの洪水により減少し、物価、生活費は一そう騰貴した。

しかし、工業生産は、前年度よりも低率ではあるが上昇した。上昇率の緩慢なテンポは、外貨不足による輸入工業原料品、予備の部品、取替部品の供給が不十分であったからである。

一九五七と五八年度間のパキスタンの国際収支の赤字は輸出収入と貿易外収入の減少によるもので、前年度(一九五六と五七)の二億四、二四〇万ルピーに対し、本年度は四億九、四八〇万ルピーに達した。総輸出収入は前年度の一七億一、四〇〇万ルピーに対し、本年度は五億七、三四〇万ルピーで、八・ニパーセント減少した。この減少は主に綿花、紡績品、茶の輸出収入減少によるものである。他方、ジュート、ジュート製品及び皮革の輸出収入は、それぞれ一・七パーセント三二パーセント七・ニパーセントと増加を示した。ジュート製品による収入増加は、紡績台増加が生産増をもたらし、したがって輸出量の増加となったものである。民間勘定の輸入は政府のきびしい輸入制限策のため減少した。しかし、貿易外支出は同期間三億八、二五〇万ルピーから九億三、九九〇万ルピーへと増加した。国際収支赤字の結果、同国の金、ドル、ポンド準備高は一九五七年三末現在一二億五、七〇〇万ルピーから一九五八年三月末現在九億五、六三〇万ルピーへと大きく減少した。

開発支出

一九五七と五八年度間の中央政府と地方政府合同の総収入は、五六と五七年度間の二一億六、二

〇〇万ルビーから二四億四、六〇〇万ルビーと、一三パーセント増加した。また総支出は、五六〇五七年度間の三三億七、九〇〇万ルビーに対し四四パーセント増加し、四八億八、三〇〇万ルビーであった。支出増加の大半は開発経費の増加に起因している。すなわち今年度の総支出に対する開発経費の割合は、五六〇五七年度が四四パーセントであったのに比し、五七パーセントと大幅に増加した。

前年に比し一九五七年の雇用状態は都市で多少の改善を示した。一九五六年後期には職業安定所の登記数は一四万四、五五七名であったのに対し、五七年後期の登記数は一三万二、〇八七名に減少した。

一九五七〇五八年度の農業生産は不順な天候に大きく影響を受け、前年度を一・六パーセント下回った。ある種の作物の生産は増加したが、穀類の生産不振で相殺された。東パキスタンでは米四六万トン、西パキスタンでは小麦七二万トンが不足した。五七年度間に輸入された穀類は、一一一萬八、〇〇〇トンで、金額にして五億五、〇〇〇万ルビーに当り、この内二億一、三〇〇万ルビーは同国の財源から、三億三、七〇〇万ルビーは外部援助より支出されている。

工業生産

工業生産は前年度より上昇率は低かったが一九五七年間上昇傾向を維持した。大規模工業生産の修正指数は、一九五五年の三一八、五六年の三五九に対し、五七年は三八五であった。同年の拡張率は五六年度を七・二パーセント上回った。

綿織物（五億二、七〇〇万ヤード）ジュート製品（一四万八、八〇〇トン）、砂糖（一一万二、三〇〇トン）の生産高は、五六年より四パーセントないし五パーセント増加した。また煙草の生産高は五三億四、三〇〇万に、タイヤとチューブは二六〇万組に、鋼鉄は一万二、〇〇〇トンに、セメントは一〇八万トンに、それぞれ前年度を上回る生産高をしめた。食料品および飲料物の内で、茶の生産高は、前年度の五、六〇〇万ポンドから四、七六〇万ポンドと減少した。鋳業部門では、石炭、クローム鉄鉱、岩塩の生産高減少は、石灰石、天然ガスの生産高増加により相殺された。原油の生産高は七、四〇〇万英ガロンから七、七〇〇万英ガロンに増加し、三・八パーセントの増加率をしめた。灯油の生産高は四四万英ガロンに減少したが、自動車用揮発油の生産高は二一〇万英ガロンに増加した。また本年度の電力は七億七、〇〇〇万キロワット時のほり、二パーセントの増加となった。

パキスタンは現在、多数の消費物資を国内生産により自給し、ジュート製品、縮糸、織物、セメ

ント、海産物、塩の輸出能力を開発中である。

第一次五カ年計画

本年度内に国家経済委員会 (National Economic Council) は、公共部門に七五億ルピー、民間に三三億ルピーをあてる経費一〇八億ルピーの第一次五カ年計画の最終案を採択した。同計画は国内から六六億ルピーを、国外から借款及び贈与として四三億ルピーを予定するものである。同計画の最初の三年間 (五五〇五六年から五七〇五八年まで) に公共部門の実際の開発経費は三一億七、〇〇〇万ルピーで、全期間の総財政経費七五億ルピーの四二パーセントに当る。

同計画最初の三年間の民間部門投資は、同計画割当金三三億ルピーの四八パーセントに当る一六億ルピーと推定される。一九五八〇五九年度は四億六、〇〇〇万ルピーの見込みである。公共開発経費と民間部門投資の総計は、五五〇五六年度が一億二、二〇〇万ルピー、五六〇五七年度は一億九、八〇〇万ルピー、五七〇五八年度は一億五、〇〇〇万ルピーで、五八〇五九年度は二億二、三八〇万ルピーの見込みである。

民間企業奨励のために政府は種々の財政特権を与えまた特殊機関を設立し直接の援助を与えた。
一九五三年開設した農業開発金融公社 (The Agricultural Development Finance Corporation)

は、長、中期借款（一般に現物）を個人、農家、共同組合、法人団体に貸しつけている。同公社は一九五八年三月末日までに二、一〇〇万ルビーにのぼる融資を与え、本年度間の総前渡し貸付金は、五五〇五六年の一九〇万ルビー、五六〇五七年の五三〇万ルビーに対し、八六〇万ルビーとなつた。

農業開発金融公社の業務を助けるために、パキスタン農業銀行（The Agricultural Bank of Pakistan）が一九五七年九月、中央政府から二、〇〇〇万ルビー、地方政府および組合団体から一、〇〇〇万ルビーの総計三、〇〇〇万ルビーの創業払込資本金を含む公称資本金三億ルビーで設立され、間もなく営業開始の予定である。

工業部門で企業が拡張されたので、工業金融に關してかなりの需要が生じた。一九四九年に設立されたパキスタン工業金融公社（The Pakistan Industrial Finance Corporation）は、五七年六月末日現在借付金一億一、一〇〇万ルビーであったが、五八年六月末日までに一億二、四六〇万ルビーの貸付金を借款、債券、引受契約、担保のかたちで与えた。同公社の貸付金の大半は、綿、ジュート織物工業でしめられ、八、〇〇〇万ルビーに相当する援助が同工業に対し与えられた。またパキスタン工業借款投資公社設立に伴い、民間部門に対する金融と投資の便宜はさらに増した。

政府は食糧生産増加計画に優先権を与えている。将来の食糧緊急購入の必要をさけるために、政府は国内に相当量の食糧を貯蔵することにした。この備蓄のために貯蔵能力三九万六、〇〇〇トンの倉庫が建てられ、さらに貯蔵能力四二万四、六〇〇トンの倉庫建築が決定された。

灌漑と開拓

一九五九年三月末日までに、一一の新計画を含む、総経費一九億二〇〇万ルビーの農業計画が行われることになっている。大規模な灌漑、干拓計画により一九万五、〇〇〇エーカーの土地開拓に着手され、また二〇〇万エーカーが独立後農作地となった。現在準備中の計画が完成すれば、新開拓地九〇〇万エーカーと旧開拓地六〇〇万エーカーに灌漑が施設され、六〇万エーカーが開拓され一五〇万エーカーに適当な排水設備が施されるであろう。

タール農地開拓計画 (Thal-Irrigation-Cum-Colonization Project) では、他の計画により開発された土地の八六万五、五五二エーカーがすでにタール開発局 (Thal Development Authority) により戦災難民に割り当てられた。一二四万エーカーの土地灌漑を目指すトウンサ堰堤 (The Tansa Barrage) は本年内に完成し、目下運河を建設中である。マックヒダンド開拓計画 (The Makhidand Reclamation Project) により二万一、〇〇〇エーカーの土地開拓が行なわれ、五八年

三月までに入植者自身により、五、〇〇〇エーカー以上の土地が開発された。ガンジス・コバダック灌漑計画(The Ganges-Kabadak Project)は、発電所および長さ一五〇マイルの運河建設を完了した。水力発電により四、〇〇〇キロワットの電力が予定されるクラムガイ計画(The Kurramgahi Project)は五八年末に完成した。マングラ・ダム計画(The Mangla Dam Project)は調査を終了し、予備土木工事が進行中である。ワルサク多目的計画(The Warsak Multipurpose Project)は、迂回トンネルを完成し、コンクリート注入が始った。本計画は一九六〇年完成の予定である。国境地方九万三、〇〇〇エーカーの土地灌漑を目的とする高水位運河の建設状況も良好である。

工 業

六年間にパキスタン工業開発公社は六億四、五四〇万ルピーの投資を行い、三六計画を完成した。投資金の財源内訳は、民間から三億九一〇万ルピー、政府から二億二、五六〇万ルピー、外国援助六、四五〇万ルピー、世銀からの借款四、六二〇万ルピーである。同公社はまた資本支出金五億七、六二〇万ルピーの他の二三計画を実施中である。

生産性向上のために工業生産性センター(Industrial Productivity Center)がカラチに設置された。また原価計算奨励のために工業会計士協会(Institute of Industrial Accountants)が政府

の財政援助を受けて設立された。

科学工業研究審議会 (The Council of Scientific and Industrial Research) は大工業生産に關する一六の作業課程を完成した。見習工訓練計画もまた進行している。ラホールに産業研究開発センターが、東パキスタンにジュート研究所 (The Jute Research Institute) が設置された。スエーデン政府の財政援助のもとに設立されたパキスタン、スエーデン技術研究所 (The Pak-Swedish Technical Institute) も開所された。政府は国内の見習工訓練計画のために国家見習工審議会 (The National Apprenticeship Council) を設置した。またパキスタン工業開発公社は工業内部での訓練計画を強力に実施中である。

ジュート工業はかなり發展した。西パキスタンでは機台七、五〇〇の設備をもつ一のジュート工場が操業を行っている。ジュート製品生産高は年間二億ルビーに相當する。現在さらに一、二五〇機台をもつ三工場を建設中で、来年早々に生産開始の見込みである。また綿織物工場は八一をかせえ、一八四万鍾と二万八、〇〇〇織機となっている。

一九五三年から生産を開始したパキスタン工業開発公社のカルナプーリ製紙会社は、本年度四、五〇万ルビーに相當する各種の紙二、五二六トンを生産した。ノーシエラ厚紙製紙工場とローワリ

ボール紙工場は、四、三〇〇トン厚紙と四、三八〇トンのボール紙を生産した。クルナ新聞用紙印刷工場は設立中である。年間生産能力一三万三、三九〇トンの砂糖一工場があり、本年度の生産は一九五六年の九万九、五七〇トンに比べ一〇万三、一七七トンであった。セメントの生産は前年度に対し今年度は三九パーセントの増加を示し、七セメント工場の年間生産能力一〇七万トンである。セメントの需要増加に應ずるため、さらに拡大計画が準備されている。

抗生物質、抗マラリヤ剤、ビタミン剤、シバゾール、アスピリン錠その他の化学製薬生産は外国の六会社の生産下にある。バキスタン工業開発公社管理下のクラン製薬会社は四、六〇〇キロのサントニン駆虫油を生産した。DDT、苛性ソーダ、硫酸性磷酸塩工場の生産も軌道にのっている。ベニシリン工場、染色化学工場、松脂、テレピン油工場はかなり準備が進んで、近く生産に入る予定である。

カラチとクルナの造船工場は、すでに部分的操業に入り、現在小型船舶、曳船、荷船を造っている。ナラヤンガレジの造船所もまた完成間近く、今年度中には操業開始の見込みである。

動力

一九五七年度のバキスタンの全設備能力は、一九五六年の四一万六、〇〇〇キロワットと対し四

三万九、〇〇〇キロワットであった。全電力生産高は一九四八年の二億一、八〇〇万ユニットから一九五七年の一三億六〇〇万ユニットに増加した。西バキスタンでは、シドリイゲニとクルナに、一万八、〇〇〇キロワットと一万キロワットのディーゼル・ステーションを建設中で、また三万キロワットと一万六、四〇〇キロワットのステイム・ステーション建設も進行中である。出力八万キロワットのカルナブリ計画の第一工事は一九五九年終了の予定である。西バキスタンでは二万四〇〇〇キロワットが最近ライヤルプールに加わり、ムルタンのガス火力発電所は完成をみた。西バキスタンの大部分にわたり、ムルタン、ライヤルプール、ワルサクを結ぶ二二〇キロボルトと二三二キロボルトの送電線計画を含む高圧送電線網計画が進行中である。

運輸・通信

ドハザリとウキピアおよびラムとコックスパザールを結ぶ新メートルゲージによる延長八一マイルの鉄道の調査が進められている。蒸気機関車からディーゼルへの切りかえも順調である。ディーゼル、電気機関車の修理を教える学校と大修理工場が開設された。モグフルプラ工場は過去二年間に一三〇輛の客車を製造し、東ベンガル鉄道会社は、一、六五〇輛の車台を製造した。

道路建設に関し政府は東バキスタンに一億三、九五〇万ルピー、西バキスタンに八、二三〇万ル

ピーを貸与した。経費一億四、七〇〇万ルピーの道路開發五カ年計画 (The Five-Year Road Development Plan) をはじめ、諸計画が進行中である。また今年度は沿岸航路の活動が注目される。東西パキスタン間の海運による貨物運輸量は四四万一、〇〇〇トンであった。沿岸運輸に従事している船は現在二三隻である。キッタゴンの近くのツェルディア・ポイントに、商船大学の建設が昨年からはじめ、現在順調に進んでいる。同大学はパキスタンではじめて商船の高級船員を教育する機関となるであろう。

カラチ、ダッカ、ラホールの空港改修のほかに、ラワルピンドとダッカ空港に新しい格納庫建設が予定されている。パキスタン国際航空会社 (The Pakistan International Air Lines Corporation) は一七の国内国外空路をもち、同公社の見習生に技術訓練を与える学校がカラチに開設された。

本年度内に新設された郵便局は八〇を数える。また七、八〇〇の電話回線が通信網に加えられたので総電話回線数は五万九、六〇〇に増加した。カラチとハイデラバード間の同軸網敷設の調査が完了した。東パキスタンの特殊な地形と気候状態にかんがみ、長距離電信電話組織がVHFラジオ網により開設の予定である。この計画の主要部分は、一九五八年から五九一年間に完成するであろう。

ハリプールの電話工場は、まもなく生産開始の予定である。コトリ電信工場は、重線および郵便・電信機材を国内に供給している。

社会福祉部門

社会福祉計画は、国連のT・A・Aとバキスタン政府の協力によって実施されている。本計画のもとに医療施設に加えて、実験的共同体開発七計画がカラチに設定された。社会福祉審議会 (National Council of Social Welfare) は社会福祉計画を効果的に実施中である。二人の専門家は工業労働者に対する社会保障草案を立案した。大カラチ給水計画は三工事に分かれて完成の予定である。第一工事終了の際には、一日当り七、〇〇〇万ガロンの給水が可能となり、また全工事完成の際には二億八、〇〇〇万ガロンの水が供給されることになっている。第一工事は一九五八年から五八年内に終了の予定である。

技術教育計画のもとに、ダッカ工業大学が、工学と四つの技術部門の講座を開講した。またカラチ工業大学は自動車、電気、機械、無線電子工学に関する諸技術訓練を行っている。公共および企業経営研究所には、毎年多数の学生が入所を許可されている。

共同体開発

パキスタンの村落援助として有名な共同体開發計画 (The Community Development Project) は本年度はさらに進行した。東パキスタンでは村落労働者のために研修施設二カ所が開設された。現在全パキスタンでは同様な研修施設が九カ所ある。これらの研修施設は、現在すでに男子二、二〇〇人と女子二〇〇人を社会に送り出した。彼らは目下人口一、〇〇〇万人に達する一万四、五八四カ村を網羅する八九の開發地域で仕事に従事している。開發地域の指導幹部養成のために二つの村落援助教育所が設立された。また東パキスタンに成人教育機関を設立すべく準備中である。西パキスタンにはすでに同様の組織が設立されている。五カ年計画は二万五、一五〇カ村を含む一六八の開發地域を指定した。これは全国の四分の一を含む地域のものである。

政府は引きつづき難民救済を優先的に行っている。約二二三、〇〇〇人がこれまでに復職したが、末だ約七万五、〇〇〇家族が安住していない状態である。

外国援助

贈与と借款を含む外国からの經濟援助は引きつづきパキスタンの開發支出に重要な財政的貢獻をなしている。一九五八年六月末現在、總援助額一〇億六〇〇万ドルの内、支出額は七億三、一〇〇万ドルであった。これは事業援助、技術援助、物資援助、救済援助を含むものである。

一九五一年コロンボ計画発足以来一九五八年三月末までに、総開発支出は一五億八、一〇〇万ドルにのぼり、世銀、貸付金と英借款を含む総事業援助は二億九〇〇万ドルで、総公共開発支出の約一三パーセントを占めている。

一九五八年六月末までに各方面からバキスタンを受けた技術援助は研修生の二、二一三人、派遣された専門家一、二八三人、研修機材供与六〇〇万ドルである。一九五八年六月末までに外国経済援助が使用された経済開発部門とその金額は、農業と電力および多目的ダム計画を含む農業に関連した部門に六、五〇〇万ドル、鉱工業に五、三〇〇万ドル、運輸通信に三、三〇〇万ドル、共同開発に四〇〇万ドル、上水道に一、一〇〇万ドル、保健衛生に九〇〇万ドル、その他三、四〇〇万ドルである。

10 フィリピン

一九五八年六月末までの年度間にフィリピン経済は緩慢ではあったが成長をつづけた。一九五七年度の総国民生産物は六パーセント近く増加した。この増加は引き続き物価上昇に一部起因するものであり、実質国民所得の増加は三・七パーセントであった。工業生産物の価額は物価と貸金の動

きよりも實質的に早く上昇したが、農業生産物の増加は総国民生産物よりもはるかに緩慢であった。開發支出の刺激を受けて、有効需要は物資および役務の供給量を上まわり、この状態は、農業の不作と打ち続く貿易逆調のため悪化している。その結果、インフレの圧力は物価上昇と國際収支の悪化を招いた。金、外貨保有高は一九七〇五八年度間に三〇パーセントも減少した。政府は通貨と財政の緊縮政策を強化し、新企業の設立制限によって工業化の緩慢化をはかった。

フィリピンは現在労働人口の増加からおこる深刻な失業問題に直面している。近年、生産は堅実な成長を続けているにもかかわらず、工業面における雇用増加を招来してはいない。非農業雇用数は、一九五七年九月末を現在とする本年間に四万八、〇〇〇人増加したのにすぎないが、農業面における雇用数は一九五六年九月の四六〇万人に対して五八年九月には約五〇〇万人と確実な増加を示している。しかしまだ農業面での低雇用が依然として存在している。

農業部門における多角計画は成功し、一九五七年〇五八年度の収穫高総増加は二・四パーセントであった。収穫高増加の作物は、豆類、野菜、コーヒー、カカオ、果物、堅果、落花生、根菜である。これに反し、米および穀物生産は旱害と台風によって四・四パーセント減少し、コブラ、ヤシ油、マニラ麻、タバコ等の主な輸出品も一・四パーセントの減少を示した。他方、砂糖の生産は一

四・六パーセント増加し、全生産高は一一八万八、〇〇〇キロトンであった。

鉄産物生産高は、前年度の総合指数一一六・四に対し一二四・〇に達した。金の生産は増加したが、クローム鉄鉱、鉄、水銀等の卑金属の生産は世界的な需要と価格の不振のため減少した。マンガ、鋼、鉛は前年度の生産水準を保持した。

工業生産高は前年度に引き続いて上昇をつづけた。前年度総合量指数（一九五五―一〇〇）が一一三〇であったのに対し、本年度の第三・四半期は一二九・五であった。新設および増設工場の需要を受けて、耐久財生産高は非耐久財生産高よりも大幅に増加した。工業生産上昇を反映して電力の工業用消費は三四・一パーセント増加した。

経済開発

国家経済審議会が提案したフィリピンの経済および社会開発五カ年計画はまだ審議中であるが、財政五カ年計画（一九五七―六一年）が現在の公共投資計画とみられている。

財政計画の基本目的は、農業部門の改良増産とともに工業化過程の促進にある。すなわち経済開発を目的とする公共投資に最大可能な財政資金を当てること、国民の生産技能を直接高めるような事業に特に重点をおき、教育、保健、社会水準を予算内で出来うる限り向上させることである。民

81 國別の発展状況

間部門について、本計画は具体的に触れてはいないが、民間企業に国家開発に重要な役割を果たす機会を与えることが目的の一つであると述べている。

財政五カ年計画に包含された経済開発計画は三つの面を強調している。すなわち、①鉄鋼、電力、石炭、セメント等の増産計画、②農業銀行、フィリピン開発銀行、(旧復興金融公社)、農業協同組合金融、マニラ麻公社および保証貸付基金等の金融機関によって民間企業に金融の便をはかること③運輸、通信を含むサービス施設強化三つである。

政府は一九五八年度会計から、米の増産を目的とする肥料計画に対し一、八〇〇万ベソの補助金を与えた。また農業協同組合、金融機構に一、〇〇〇万ベソの資金援助を、復興金融公社に八〇〇万ベソを与えた。灌漑組織に四、〇九〇万ベソ、河川制御に九三〇万ベソ、支線道路に六一〇万ベソの資金援助を与えた。公有地に対する課税地測量は引続き実施された。二〇のエステート私有地が小作農に再分配されるため一、一八〇万ベソで買い取られ、五、三五七人の小作農と二六、二七二人の扶養家族が利益を受けるものとみられる。五〇〇万ベソの費用が、米および小麦に関する基礎および応用研究、公認種子生産およびその開発、農民教育、疫病対策等の諸計画を含む食糧生産計画に対して与えられた。

農業生産を奨励するために、共同体開発計画各州で行われ、この内完全に自立した公共地方計画は一二七を数え、これらは六〇〇の多目的共同体センター、四七九の保健衛生計画を含んでいる。

電力

一九五八会計年度に水力発電の二計画が完成し、国有の電力公社の発電所全能力は一七万一、〇〇〇キロワットとなった。工費一億一、〇〇〇万ペソ、発電能力一〇万キロワットのピンガ計画 (Binga Project) を含む他の二計画は進行中である。

工業

工業生産高は一九五七年の増加率一一・二パーセントにくらべ八・四パーセント増加した。コンクリート、肉類、ゴム、石油、石炭、タバコ、日用品、コーヒー、カカオ、化学製品、パルプ、ボール紙、運輸機材の生産高は大幅に増加したが、果物罐詰、食物、衣類、蒸留アルコール、靴類の生産高は大きく減少した。

新企業の設立は前年度と同じく盛んで、一九五〇年以來五、九〇〇カ所を上回る増加を示している。大部分は個人小企業であるが、繊維工場十二、タバコ工場二、アルミニウム工場一、化学工場一、精油工場一などは近代的な大企業である。一九五八年だけでも数百万ペソを必要とするいく

つかの計画が完成しあるいは建設途上にある工業開発センターは新設および既存の工場二九五に
 対し、一九五八年末までに一億ペソにのぼるドルによる金融を準備した。その上、総額四、四〇〇
 万ペソにのぼる七七の特別預金貸付および貸付保証が工業化のために前貸しされている。民間企業
 振興のため、政府は、フィリピンで最大のセメント工場の一つであるバクノタン・セメント工場
 (Bacnotan Cement Factory) を民間に払い下げた。また政府は外部援助により基礎的鉄鋼業の
 設立を計画している。本計画が完成すれば、国内産業のために年間二〇万メートル・トンの銑鉄が
 生産される予定であり、かなりの外貨節約が期待されている。数種の主要産業のいちじるしい発展
 にかんがみ、政府はゴムタイヤおよびチューブ、金属製品、クギ、ペンキ、綿織物など約五一四項
 目の輸入禁止を決めた。

鋳 業

鋳産調査は引つぎ行なわれ、ミンダナオのクロム、ニッケル、鉄鋳、コバルトの豊富な埋蔵
 に対して採掘準備が進んでいる。五五万五、五〇〇エーカーの指定保有地に総価格八〇〇万ペソの
 良質質鋳石六、八〇〇万トンの埋蔵が現在明らかになつている。ニッケルに関する新法律の通過に
 よつて、ニッケルおよび銑鋳石指定地九万八、〇〇〇エーカーを国外投資家に開放することになつ

た。一〇の会社が石油利権を獲得し、うち数会社はすでにドリルを開始した。石油に関する地質調査も順調に進んでいる。

灌溉および洪水防止の開発事業は、政府予算の削減により予定より遅れた。だが自然取入用水計画八および機械用水計画二七六が完成し、年間三〇〇万ブッシェルの食糧増産が可能となった。これに六〇万ブッシェルが、復興、近代化の二六計画によって加えられるであろう。

公道、村道、支線過程、郵便事業、空港に対する改良、維持、建設に関する支出は一億七、五〇〇万ペソの計画から、支出一億五、〇三〇万ペソに減らされた。

ミンダナオの七六九キロメートルの新路計画と一七六の架橋計画は、四〇四キロメートルの新路と七八の橋が完成した。港湾計画は新渡渡機の購入により非常に進み、新しい埠頭建設計画は四〇パーセントで上がった。金工事が完成すれば四隻の大洋航路船の停泊が可能となる。マニラ鉄道会社は、六九〇マイルの既存鉄道線路の三〇パーセント延長を目的とする二カ年計画を続行した。フィリピン航空は支線の拡張および飛行設備の改良により、国内および国際線運輸に一六・一パーセントの増加を示した。バターン国立造船所は、八船舶の艇身を長くし、各船舶の塔載量は各八〇パーセント増加した。また一、六〇〇総トンの沿岸航行船二隻の造船に着手した。これはフィリピンに

おける造船業の小規模ではあるが、最初のものである。

前年度と同じく、教育費は二億六、七二〇万ペソで、予算中最大のものであった。商業、工業、農業、漁業、海運、家内工業の五つの職業教育計画に重点が置かれ、四二の商工学校、四三の農業学校、一四の農業高校、一六の水産学校およびフィリピン海員学校が公共基金から割当を受けた。教育費の大半は無償の初等教育のために引続き使用された。

公衆衛生と医療関係費四、九〇〇万ペソが地方の衛生施設改良と赤痢、腸チフスなどの撲滅のために使用された。マニラ以外で二五四町と一五〇村をうるおす四〇四の新水道工事がはじめられた。地方改善計画のもとに現在一万二、〇〇〇の井戸が完成し、この内一、二九九の井戸は五七年一〇月までに掘られたものである。公衆衛生分野で、結核対策は地方結核衛生計画をはじめとし移動X線施設の使用によって広く実施されている。

また同計画は地方自治体への八〇〇班派遣の最終目標をも事実上完成し、伝染防止対策のために伝染病予防センターを設立した。新しい北部総合病院は公共衛生および医学生のために研修センターとして事業を開始した。

労働生産性改良のために、労働基準局により訓練計画が立てられ、主な労働需要地域に労働事務

局により職業紹介所が設立された。社会福祉局は、困窮者、老人、病人を同局の取扱い対象とする
ことになった。また一九五七年からとり入れられた社会保障制度は官吏以外の者の失業、不具、
病疾、老年、死亡に対して一九五八年から保障することになった。

外国援助

外国援助は総額八、五一〇万ペソにのぼり、大半は技術援助および物資援助のかたちで与えられ
た。日本からの本年度の現物および役務賠償は五、二八〇万ペソであった。

シンガポール、サラワク、北ボルネオ

北ボルネオとサラワクの経済支柱であるゴムおよび胡椒は、一般の物価下落に伴い価格が下った
が、木材の増産および輸出増によって収入の減少をくい止めた。この地域の原料商品総売上高の下
落は、シンガポールの中継貿易および政府歳入に影響したが、実際にはその全面的影響は余り表面
化していない。

開発進行状況は、シンガポール、サラワク、北ボルネオ等かなり良好である。シンガポール政府
は雇用増大をめざし第二次産業の振興をはかっているが、計画の重点は社会福祉におかれた。ボル
ネオでは、社会福祉計画および教育計画のほか、新しい地域の開墾および農業生産の多様化に或る

程度の發展がみられた。

II A シンガポール

シンガポールの収入は中継貿易と大港灣に依存し、その繁榮は國際貿易および國際經濟狀態、近隣諸國の政策に大きく影響されている。本年の貿易狀況は困難なものであったが、雇用狀態、貨金俸給は、比較的安定を保ち、生活水準も一般に良好であった。

ここ数年間の豚肉、家禽、卵などの家内生産の大幅な増産は、生産増加のいちじるしい特徴となつている。地方における食糧増産は、増加する人口に対し食糧を供給し、また輸入依存度を減少させる点に引きつづき大きく貢献した。

政府の財政狀態は健全であった。一九五七年の歳入は一九五六年の二億三、〇九〇万マラヤ・ドルに対し二億四、一五〇万マラヤ・ドルに達した。だが歳出は医療衛生、教育その他の諸計畫の發展に伴い増加をつづけ、五六年の歳出は二億二、二五〇万マラヤ・ドルに対し、五七年は二億三、八四〇万マラヤ・ドルで五八年の歳出は三億七、七〇〇万マラヤ・ドルにのぼると予想されている。シンガポールの經濟界で第二次産業がますます重要性をもつようになった。第二次産業とは重工

業、造船および修理、ゴム工場、大規模醸造および炭酸水のびん詰め、綿紡績から熟練手工業の小工場にいたるまで、大きく各種産業を含むものである。このほど、ビスケット製造、ガラス器具、綿紡、乾電池の各工場が新設された。バイナップルの輸出貿易が伸びたおかげで、この地方に有望なブリキ罐工業が付随して発達した。製紙業もまた繁栄している若手産業である。一時間当り製造高一、八〇〇ポンドのパン工場が極東でもっとも近代的な設備をほこっている。地方の需要をみたすその他の工業製品は鉛筆、ペンキ、香水、化粧品、靴みがきクリーム、ゴム靴である。

国際貿易および、集散中心地としての地位を引きつづき確保するために、適切な公共施設と公共事業を整え、また増加する人口の生活水準を引き上げるために、教育その他の施設を充実するよう、シンガポール発展計画は引きつづき実施された。

政府、シンガポール港灣局、シンガポール電信局、市会、都市改良委員会は、本年も公共部門における開発支出を行なった。一九五五年の一億二、〇〇〇万マラヤ・ドル、一九五六年の八、三九〇万マラヤ・ドルに対し、一九五七年の開発支出は一億一、八四〇万マラヤ・ドルと再び上昇した。政府の開発予算は経常歳入、予備費および少額は植民地開発福祉基金、歳入は、一、五九〇万マラヤ・ドルと貸付金による市会支出からまかなわれる。都市改良委員会の予算は一九四八年以来総

額一億四、一〇〇万マラヤ・ドル（この内一九五六年末までの八、二〇〇万マラヤ・ドルに対し八九五〇万ドルが使用された）にのぼる政府からの貸付金により開発支出をまかなっている。港湾局の開発支出は従来通り港湾局自体の収入によってまかなわれている。

あらゆる部門で開発計画が進められたが、政府の開発計画は主に公共施設に集中された。電話、空港、郵便業務を含む通信施設の開発は良好に進んだ。市会は公共施設の改良拡張計画を推進した。コロombo計画による技術援助が与えられた。過去数年間主な援助が植民地開発福祉基金から与えられ、一九五七年にはシンガポールに割り当てられた基金の未使用残高九〇万マラヤドルが使用できた。コロombo計画により海外へ派遣された研修生の数は五一名であった。

11 B サラワク

サラワクの政府機関が提出した一九五八〜六三年の六カ年開発計画の総経費は約一億三、九八〇万マラヤ・ドルと見積られる。この内調達可能な部分は約九、五〇〇万マラヤ・ドルで、内三、八五〇万マラヤ・ドルは借款となるものである。

開発基金は、経済計画と社会福祉計画に当てられるが、どちらかといえば前者に重きを置いてい

る。一九五七年における経済諸計画に費やされた支出は、総支出二、六一〇万マラヤ・ドルの半ばをわずか越える額であった。通信改善およびゴム栽培計画に特別に重点が置かれている。ゴム栽培計画とは、広い地域に新しい多収種性ゴム樹が植樹されることを目的とするものである。本計画による新栽培面積は四万エーカーにおよび、さらに五〇パーセントの栽培地増加が期待されている。

一九五八年に完成した重要な新農業計画によって、近代的な土壌研究所と所員宿舎が費用約六〇万マラヤ・ドルで設立された。国立排水灌漑支所もまた設立された。

運輸、通信改善は順調にすすみ、二つの主要道路計画が工費二、六六〇万マラヤ・ドルで進行中で、小支線道路の建設にもかなりの努力がはられている。新しい飛行場が建設中であり、国内航空路は大きく改良された。クチンから三・ニキロ川下港湾地域を近代的に開発する計画が一九五八年度に始められた。

奥地住民の生活水準向上のために、いくつかの共同体開発計画がすすめられている。また地方の教育開発促進計画は小学校校長を海外から招いて着々と行なわれ、技術教育計画も目下専門家によって立案中である。衛生の分野では、マラリヤ撲滅運動が主要計画として引続き行なわれかなりの効果をあげている。

一九五九年か六〇年に完成を予定されている工費一、〇二七万五、〇〇〇マラヤ・ドルの大規模な發電計画は、サラワクの電力供給に貢献するものと思われる。民間産業部門で最も重要な新計画は、西サラワクにおける年産二〇万ドルにのぼる上質ボーキサイト鉍業会社の設立であった。また民間企業による新石油資源調査が大規模に行なわれたが、今までのところこれという成果は挙げられていない。創始産業設立奨励のための法律が出たが、その反響はあまり大きくない。

サラワク開発のために与えられた外部援助はとして、英國の植民地開發福祉基金による贈与、ロンボ計画による援助、国連専門機関（特にWHOおよびFAO）による技術援助であり、英國援助は一九四七年以来二二五万ポンドにのぼっている。

11 C 北ボルネオ

ゴム栽培は依然としてこの國の經濟支柱である。ゴム栽培増加面積は一九五七年中に九、〇〇〇エーカーに達した。この内の大半は現住民の經營によるものである。ゴムの生産性増加計画の資金を調達するため、輸出に際して租税が課せられる。この租税はゴム基金局により現地農民の新しい植樹および植替え資金として、また企業農園の植樹計画費に対する支払金として使用される。一九

五五〇五八八年間に同局からの貸付を受けて現地農が植樹や植替を行った総面積は一五、五〇〇エーカーにのぼる。木材生産は急速に増加し、一九五七年には二六パーセント、一九五八年の前年にはさらに二〇パーセントの増加が示されている。

農業多角化をめざして、政府と民間大企業はタワオ地域の火山土壌地にココアの実験的栽培を始めた。一九五七年度の大麻の生産は増加した。細菌性の病害は依然として問題ではあるが、防止対策は有効に伝染を防ぐことに成功し、一九五七年にはこの地域に流行病らしきものは発生をみなかった。一九五六〜五七年度の稲作は良好で、その結果米の輸入量は減少したが、一九五七〜五八年度は、旱害による影響が大きく、平年作より二五パーセントの減少とみられる。とうもろこし、落花生、大豆等の換金作物生産も旱害により被害を受け、その後いながらの大群がおそい、必死の対策にもかかわらず、ある地域では一九五八年の作柄に影響する模様である。

現地語による学校建設計画に着手され、ジェッセルトン中等(技術)学校が開校した。サンダカンに一、〇〇〇人以上の児童を収容する国立中国語小学校建設準備作業が始った。またタワオの国立中国語学校設立計画は立案中である。トランの教員養成校は現在、一年に約一〇〇人の教師を各学校へ送り出し、建物も増築中で、将来は現在以上の教師が養成される見込である。

厚生関係では、ジェッセルトンにクイーン・エリザベス病院、ケニンガウのカテッジ病院が、一九五七年に開院し、主な病院建設計画は完成したといつてよい。テノムの新病院は建築工事中である。ジェッセルトンの結核療養所は一九五七年末に完成し、サンダカンの療養所は目下建築中である。目下予防医学に主力が注がれマラリアに対する予防と撲滅運動は、WHO、UNICEFの援助植民地開發福祉基金からの贈与および地方財政援助を受けて進行中である。また近い将来、肺結核防止運動がコロンボ計画によるオーストラリアの援助、植民地開發福祉基金の贈与、地方財政援助を受けて始められる予定であり、同運動に関する諸計画案も完成した。

港湾、民間航空、道路、鉄道、無線電信施設などの運輸通信の開發は、開發計画の最も重要な部分を占められている。ジェッセルトン、ラブアン、サンダカンに新しい埠頭ができ上り、ラブアンとサンダカンの港湾地域の開發は近い内に完了する。ジェッセルトンの飛行場は復興中であり、ラブアンの飛行場改良計画も進められている。ボルネオの三地域の政府は合同で地方航空会社を設立した。タワオに近い豊沃な火山地帯では、道路建設隊による主要道路開發計画が進行中である。鉄道線路再建はほとんど完了し、新しい機関車と車輛によって運搬能力が増加した。また北ボルネオの主要都市と多くの辺鄙地は高周波無線電話網によって結ばれる状態になっている。

都市とその周辺は都市計画にしたがって、再建中であり、政府は道路と排水設備を設け、下水網をつくっている。多くの都市とその周辺は、水道開発を必要としている。ジェッセルトン市の計画は一日当り一〇〇万ガロンのポンプ給水を初めの目的としたものであるが、一九五八年はじめに完成した。他の地域でも水道改良工事とその調査がはじめられている。電気設備の開発は北ボルネオ電気局によって進められ、すべての市や町は現在二四時間の電気供給を受けている。

一九五六～五八年度間の公共部門における実際の開発支出および支出見積り高は六、〇二〇万マラヤ・ドルで、この内二、四五〇万マラヤ・ドルは北ボルネオが支出した。外部援助の主なもの植民地開発福祉基金法に基く英国からの贈与と、ロンドン市場で起され、ブルネイ政府が応募した公債である。

12 タ イ

タイ国の総生産高は、一九五一年から一九五六年にかけて年々増加をたどったが、一九五七年も前年の米作の好況により引続き経済活動は拡大を続け、外国貿易は、この年ついに記録的水準に達した。しかし同国総生産高の二分の一以上を占める農業では、他の農産物がそれぞれ増収を示した

にもかかわらず、米作は前年に反し減退した。

タイ国経済は、一九五七年と一九五八年以上半期を通じ多分にインフレーションふくみの傾向にあるとはいえ、比較的健全であった。一九五七年度同国予算では、当初一億六八〇万バーツの赤字が見込まれていたが、政府が開発支出を最優先計画に対してのみに制限したために、結局六億五、五三〇万バーツに止めることができた。一九五八年には、四億八、三〇〇万バーツの赤字が見込まれている。しかし開発支出に対する充当額は一九五七年度供給額の二五パーセント増の一九億五〇〇万バーツとなつていたので、歳入において大幅の増加が期待されるが、不足分は内国債によつてまかなわれることになろう。

一九五七年の後期に、北東農村地方では米作の不調のため、また南部錫鉱山地帯では周辺の鉱山が閉鎖され、生産が減退したために、それぞれ雇用面で多少困乱が生じた。しかし全般的に、季節的の失業労働者は他の職域に臨時の仕事を見出すことができたため殆んど障害はなかった。

とうもろこし、落花生、マング豆（小グリーン・ピース）、甘蔗、綿花、ひまし油種などの生産は、全般的に一九五六年の生産量を上まわつたが、これに反して、米の生産は、天候状態が不順であつたために、約三〇パーセントの減収を示した。

一方、一九五七年のゴムの生産量は前年度を上まわるような著しい増加を示さず、またチーク材の生産は引続き下降した。すなわち、チーク材は一九五四年の三六万立方メートルから一九五七年には二〇万立方メートル以下へと年々減少をたどっている。このようなチーク材産業の不振は、極端な過伐と、適当な移植により生じた過去の森林資源の減少によるものである。

一九五七年の錫の生産は、前年度の二万二、六六一メートルトン（一メートルトンは一、〇〇〇キログラム）に対し、総計一万三、七四五メートルトンに増加した。だが一九五八年は、国際錫暫定に基づき、その生産量は戦前の生産率一万八、〇〇〇ロングトンに比し、わずかに七、二六六・五ロングトンに制限されている。またウルフラム鉱（タングステン）の生産量は、市場縮小により、一九五四年と五六年平均の一、一二五ロングトンから一九五七年には八〇〇ロングトン以下に減った。

工業生産は、ここ一年間全般的に増大した。すなわち、セメント、紙、未晒木綿シャツ地、精製糖、タバコ、タピオカ粉、ガニー袋（粗製麻布袋）などすべて生産増大の傾向を示している。また最終年間能力二七万メートルトン有する新セメント工場が完成し、一九五八年から始動した。

パンロックにおける低賃金労働者の生計費指数は、一九五〇年を一〇〇として、一九五六年の一・一から一九五七年には一一八へと約六・三パーセントの上昇を示した。この増加は、主として食

料品、衣料品、電気、燃料の値上りによるものであった。

タイ国政府の一般政策は、① 農業生産を多角化せしめること、② 未開発資源の利用をはかること、③ 民間企業を奨励することによって工業開発をはかることに重点がおかれた。この目的を達成するために、同政府はその努力を主に運輸（鉄道、道路、港湾）、灌漑、電力のような基礎的産業部門に機材等を供給し、また改良、拡大することに注いでいる。この結果、運輸、灌漑、電力はもとより、他の産業分野も、目ざましい発展をとげた。次の五カ年間においては、特に電力設備の開発に重点がおかれることとなる。

同国予算割当では、財政の安定とともに開発をコンスタントに進展せしめるために、開発計画は最優先計画のみに限定された。一九五七年には、ヤン・ヒー水力発電計画、マエ・モー火力発電計画 (Mae Moh)、民間航空改造計画、肥料工場建設など総計一五億五、三六〇万バーツにのぼる開発計画に対し、政府および民間両ルートから外国借款の契約が取り交わされ、さらに贈与援助により約五億二、〇〇〇万バーツが贈与された。一九五〇年から一九五七末までに、タイ国の経済開発目的のために供与された外国借款は、総計三七億八二〇万バーツにのぼっている。

一九五七年の米作の減退は、主として灌漑組織、すなわち河川管理が不十分である同国北東部に

おいて起こつた。種子改良計画に基づき、一九五七年に二万四、〇〇〇個の種子保存農家が設定され、さらに一九五九年までには四万個が同様に設定されるが、これにより八〇〇万エーカーに高品質高生産の種子を十分に供給することができる。なお、タイ国の稲作総面積は一、五〇〇万エーカーである。

灌漑と電力

メナム河灌漑計画はチャイナート計画は一九六一年に最終的に完成される予定であり、完成すれば、二四六万エーカーの耕地一帯に灌漑および洪水管制を達成することができる。この計画は、すでに進捗しており、一九五七年中には六〇万エーカーが灌漑され、以後年々それを拡張していくことになっている。この計画の価値は、ヤンヒー多目的計画のプミホンダムの完成によりさらに高められよう。

一九五七年末までに、八万二、五〇〇エーカーを灌漑するに十分な一一五の貯水池が同国北東部に完成された。また米国技術援助計画に基づき、一九五八年初めから同地方全域にわたり家庭用ならびに灌漑用地下水の探査が始められた。この計画では、三七五のたて坑が掘られる。

一方、電力開発の分野では、ヤン・ヒー多目的計画の第一段階の実際の工事が、一九五八年一

月に着手されることになった。パイロット・ディヴァージョン・トンネル（試験的転水トンネル）はすでに完成されている。第一段階の工事は、一九六三年六月の予定であり、その結果電力一四万キロワットを発電し、これをバンコック、トンブリをはじめとして、一一州に広く供給することになっている。

運輸・通信

タイ国には幹線道路と支線網を含め、延長約七、三〇〇キロメートルにおよぶ道路があるが、このうち第一級道路は一、〇〇〇キロメートル以下に過ぎない。タイ国は目下一九五六年に改修された幹線道路建設計画を進めている。一九五七年におけるサラブリー—カヲト間の幹線道路「フレンドシップ・ハイウェイ」の完成は、外國の協力のもとに達せられた交通發展の特に顕著なる例である。またタイを経てラオスおよびカンボジアからビルマ國境にいたる東西に走る二個の側面幹線道路連鎖が建設されることになっており、すでに北部一區間のピサヌロークおよびロムサク間は工事中である。

タイ國鐵道網の復旧と改良は、それぞれ計画に従って進められている。一九五七年に発注された鐵道車輛とその機材の大部分は、すでにタイ國側へ引渡されたが、その買付資金は、一部は國際復

興發銀行の第二次借款により、また一部は同国予算内から供給されたものである。北東部のウドンからノンカイにいたる鉄道支線の完成とメコン河終点の船付場の完成（一九五八年初頭）は、バンコック港からのラオス向け貨物の輸送を非常に容易にした。

バンコック港灣局は、バンコック港の貨物の処理および保管のために適切な設備を供給することを計画中であり、特に機械化操作装置と新規倉庫とを増設強化することとなっている。またタイ國政府との協定に基づき、米國陸軍工兵隊の技師が目下メナム川河口の沈泥問題解決のため、広範圍な調査に従事している。バンコック港に入港する一万DWTンまでの海洋航路船に対し二一キロメートルの運河を常に開放しておくためには、不断の浚渫作業に年間三〇〇万バーツを要する。現在毎年六五〇万立方メートル位いの沈泥が浚渫されているが、この浚渫作業を能率的に実施するため二、〇〇〇万立方メートルの可動能力を有する第二の浚渫船が、開發借款基金からの二〇〇万ドルの借款により買付けられることになっている。

民間航空の改善は、ドン・ムアング國際空港と北部、中部平野および南部にある國內飛行場の設備改善に集中された。その他、これまでに達成された事業は、地上施設、航空監視レーダー、無指示方向表示電波、ラジオ通信網、計器着陸装置などの拡張および改善である。

工 業

過去数年間に、各種の中小工業が設立されたが、大規模工業では、一九五七年間にガラス工場と精糖工場の僅かに二工場が操業を開始したに過ぎない。しかし一九五八年には、当初九万メートルトンの生産能力を有し将来二個の炉を増置することにより、これを二七万メートルトンに拡大できるセメント工場が新たに完成し、運転を始めた。また砂糖工場の新設により、精製糖の国内総生産量は、年間国内消費量七万メートル、トンに対して、一九五七年には六万メートルトンに達した。さらに、新クス板紙工場一個と日産四〇トンの製紙工場一個が一九五七中に操業を始めた。

社会福祉部門

政府は、農村開発の企画と調整を実施する中央共同体開発局の設立を一九五七年に決定した。組織的な共同体開発を目指してとられた一層重要な手段の一つは、各村から選ばれた多数研修者に特別訓練を与える新訓練計画の採用であった。これら研修者は、各研修課程終了後、直ちに各自の共同体にもどり、開発計画に従事する。タイ国は、この共同体開発政策を実施するに際し、関連各専門機関およびコロポ計画加盟諸国と緊密なる協力のもとに活動している。

タイ国の開発計画の中では、特に教育に最優先処置が与えられている。一九五七年には、米国の

四大学が、ICA技術協力計画に基づき、タイ国政府との間に契約を取りかわした。さらに加えて同技術協力計画のもとに、米国の各種大学および専門学校へ多数の研修生が送られた。なお、研修生は、同様の援助を供与している他の国々へも送られている。また研究所設備および他の教育用設備、資材が一九五七年に供与されたが、これらは特に職業教育、医学、科学、土木工学などの分野に関するものである。

13 ベトナム

ベトナムでは、過去一年間を通じ、今後の経済発展を妨げる恐れのある経済活動の緩慢化を是正することに多大の努力が払われた。これと同時に政府は、五カ年計画を推進した。一九五七年の後期に悪化した同国の経済、財政状態は、一九五八年の上半期に全般的にやや好転を示した。

一九五七年の開発支出は、政府支出総額のおよそ二二パーセントを占めているが、これは一九五六年の一四パーセントに比べ大幅の増加である。

一九五七年度経常勘定での修正歳入見積りは、九二億二、〇九〇万ピアストルであり、経常歳入に対する歳出超過額は五六億九、九〇〇万ピアストルであった。しかし一九五七年度中に供与され

た外国援助の総額は、さらにこの不足分（歳出超過額）を二億七、一〇〇万ピアストル上まわった。歳入実額は九七億四九〇万ピアストルで、当初見積りを四億八、四〇〇万ピアストル上まわった。この結果、政府の保有する手持剰余金は増加した。

一九五八年度の支出見積額は、一三七億五、二三〇万ピアストルであり、このうち一八パーセントにあたる二五億五、五七〇万ピアストルが開発関係に向けられることになっている。

賃金が上昇傾向にあり、一方では物価が下向きの傾向にあることは、労働者の生活水準がさらに一層改善されたことを示すものである。

一九五七年度の輸出総額は、一九五六年度の一八億四、九〇〇万ピアストルから二六億八、六〇〇万ピアストルへと急速な上昇を示し、約四五パーセント増加した。

一方、輸入額は、一九五六年度の八五億九、七〇〇万ピアストルから九九億七、九〇〇万ピアストルへと約一六パーセントの増加を示した。

一九五七年度の輸出増加は、ほとんど大部分は、米およびゴムの実質的な輸出増大によるものであった。また輸入において特に顕著なる増加を示したものは、消費物資（製造品）、鉄鋼、機械器具類、化学薬品（医薬品類を含む）、自動車などであった。

しかしこのような輸出額の著しい増加にもかかわらず、經常勘定上の赤字総額は、一九五六年度の七六億九、六〇〇万ピアートルから一九五七年には八三億二、八〇〇万ピアートルに増大した。この赤字の大部分、すなわち八〇億四、二〇〇万ピアートルは、公式の援助（大部分は米国によって供与された。）によって補填された。

生 産

一九五七年度の農業生産高は、ほぼ前年度水準にとどまった。米作にやや減退が見られたが、これは甘蕉、茶、コーヒーのような換金作物の生産増加によって部分的に埋め合わされた。一九五七～五八年度の米の収穫高は、耕作面積が増加したにもかかわらず、主として天候不順のために、例年より約六パーセントの減収で、約二〇万メートルトンであった。政府は米の生産増大をはかるため、特別の計画に着手したが、これにより次年度の米の生産高は、本年度に比べ増大するものと思われる。

ゴムについて見れば、五〇〇ヘクタール以上の企業農園の栽培面積において稍減退が見られたがしかし生産高は、（一九五七年度）五万九、四〇〇メートルトンで、実際にはほとんど変わらず、平年並みであった。これはインドシナ、ゴム試験場の推奨による「生産学的診断」(Physiological

Diagnosis)といわれる新栽培法を適用した結果である。移植ならびに企業農園拡張など、国の助成による計画が最近実施に移された。

甘蔗の生産は、一九五七年には実質的な増加を示した。すなわち一九五六年の四八万メートルトンから五九万メートルトンに増大したが、これは栽培面積が新たに五、〇〇〇ヘクタール増加したことが大きな原因となっている。ヒイブ、ホア砂糖工場は再び操業を始めたが、ベトナムの甘蔗の大部分は、今もって小規模な村落工業により処理加工されている現状である。

また協同組合の栽培する煙草の生産高は、総計六、七〇〇メートルトンに達した。バジーニア煙草の栽培も始められ、その生産量は、一九五七年には三二〇メートルトンであった。その他、茶の生産高は二四七五メートルトン、コーヒーは二、三〇〇メートルトンであった。

出荷用野菜の栽培面積は、七、〇〇〇ヘクタールにおよび、一〇万五、〇〇〇メートルトンの野菜が生産された。ベトナムは、目下シンガポールへ野菜を輸出しているが、さらに他の野菜輸出市場をもとめている。

建築用木材の生産は、一九五六年の五五万二、〇〇〇立方メートルから四七万四、〇〇〇立方メートルに下落した。これは避難民定着計画が完了した結果、需要が減退したためである。薪の生産

高は二四万二、〇〇〇ステレ（一ステレは一立方メートル相当の束）に減少し、これに反し木炭は、実質的に三二パーセントと大幅に増加した。

一九五七年の漁獲高は、海洋および淡水漁業を含め一九五六年より五パーセント上昇し、このためベトナムは同年から漁獲物の輸出を始めた。またニュヨクマム（魚ソース）の年間生産量は、前年並みの五万トンにとどまった。

一九五七年の工業生産は、全般的に上昇の傾向を示し、この傾向は一九五八年の上半期においても継続した。電力の生産は、一九五六年の二億八〇〇万キロワット時に対し、一九五七年には二億二、〇〇〇万キロワット時となり、一九五八年は、すでに最初の六カ月で一億一、七〇〇万キロワット時に達している。新発電機の輸入、アンクルー・ダムの修復、ドレイリン・ダムの使用開始などにより発電能力は六、七五〇キロワット増加することになる。天然資源産業に、著しい発展が見られた。すなわち、ノンソン炭鉱の産出高は、一九五六年高には僅か二、一〇〇トンに過ぎなかったが、これが一九五七年には年間二万二、〇〇〇トンとなり、一九五八年には最初の八カ月間ですでに一万四、六〇〇トンに達し、一九五七年の産出高を越えた。また塩の生産高一九五七年は、前年に比して約三三パーセントの増加を示し、その半分は海外へ輸出された。

食料品および飲料の生産高について見ると、一九五六年の生産量と比べ、一九五七年にはビール六パーセント、清涼飲料二二パーセント、粗糖一七パーセントとそれぞれ増大している。また炭酸水の製造が一九五八年から始められ、現在日産一、七〇〇リットルである。

一方、糸は一六パーセント、巻煙草および葉巻は三〇パーセントと、それぞれ一九五六年(前年)の生産量に比して減少している。巻煙草の生産減退は、輸出市場の喪失とタバコに対する増税の結果生じたものである。

化学工業では、酸素が三パーセント、二酸化炭素が一〇パーセント、それぞれ増産されたのに反し、アセチレンは一四パーセント、マッチは二五・二パーセントと、それぞれ一九五六年から一九五七年にかけて生産が減退した。

繊維工業では相当の進歩が見られた。一九五七年には、自動織機五〇〇台を含む織機二、〇〇〇台とメリヤス機械二〇〇台が導入された。繊維製品(綿および化繊が大部分)の生産高は、一九五六年の三、七四四メートルトンから一九五七年には七、一三〇メートルトンへ増大した。

ベトナム五カ年計画の大綱と主要目的の大略だけ昨年度に発表されたが(同計画は、まだ公表されていない)、これは一九五七年以降の公共、民間両部門における開発活動に対する指針として、

また一九五七年度と一九五八年度の修正国家予算編成に対する指針として役立てられた。一九五七年度における開発支出は順調に支出されたが、一九五八年度の支出予定額は前年度を下回った。

ベトナム政府は、一九五七～五八年度の米の収穫不良に伴い、総額二億ピアストルにのぼる特別計画に着手した。この計画は、適地における二毛作を奨励し、また優良種子、殺虫剤および肥料の最大限の活用をはかり、かつ役畜を増大するために樹てられたものである。また北ベトナムからの避難民および中部ベトナム沿岸密集諸州からの過剰人口による高原地帯入植に拍車がかげられた。

この計画に基づき、二四カ村が新たに設立され、ここに小作農三万二、七六一人が定住し、三、一九四ヘクタールが耕作地として新たに開墾された。

農地改革計画のワク内で再配分された米作耕地は、一三万九、〇七〇ヘクタールに達した。

一方、ゴム生産では、ゴム生産の量的質的改良計画が承認された。その手はじめとして、ベトナム政府は、現在の栽培実績の少なくとも五パーセントに相当する面積の移植または拡張を行うゴム園に対し、一億五、〇〇〇ピアストルにのぼる資金援助を予定している。

工業生産

投資を促進し、また技術的情報と資金援助を与えることにより新規および現存の工業企業を育成

奨励するために、一九五七年一月に、工業開発センターが設立された。

中部、ベトナムのノンソン炭鉱は、現在日産約一〇〇メートルトンの生産能力を有するが、これを年産五万メートルトン（日産約一三七メートルトン）に拡大するため、且下準備が進められている。政府は、これら炭鉱に対し、既に五、〇〇〇万ピアストルを投資した。

ビエンホア製材所は、最近操業を再開したが、同製材所は月産二、〇〇〇立方メートルの製材能力を有している。

また年間生産能力一萬五、〇〇〇メートルトンのガラス工場が、一九五八〜五九年間に設立されることになっている。この工場の施設は、八五万米ドルにおよぶものと見込まれている。

また製紙工場建設計画が数件検討されている。ベトナム政府は最近、年間九、〇〇〇トンの生産能力をもつ製紙工場を設立するため、米国の一会社との間に協定を締結した。

一九五五年に設立された紡績工場は、その資本金を一、六〇〇万ピアストルから四、〇〇〇万ピアストルに増資した。この工場では、現在の紡錘数七、六〇〇錘は、やがて一萬六〇〇錘に増加し、その生産能力は日産四〇〇ポンドとなり、縫糸、漁網用綿糸、自転車のゴム・タイヤ用綿糸などが生産される予定である。また他の紡績工場では、二万錘と自動織機四〇〇〇台の据え付けを計画

しておりさらにもう一つの工場では、年間三〇〇万袋のジュート袋の製造を計画中である。一方ベトナム資本と外国資本の合弁事業により、ビタミン剤、ホルモン剤、抗生物質などの薬品類を製造する製薬工場の設立が進められている。

フランスの一会社は、一日に四、〇〇〇本の自転車タイヤおよびチューブを生産する工場を新たに設立する模様である。また水硬セメント工場は、月に四、〇〇〇メートルトンを生産することになっており、さらにその他、電球および陶器製造業も考慮されている。

手工業の分野では「繊維手工業研究指導委員会」が創立され、また手工業開発センターが設立された。

次に運輸部門では、北部のユエから南のサイゴンにいたる沿岸鉄道全線の復旧工事が開始され、またナトランキン区間の一五〇キロメートルの工業完了に伴い、三〇〇キロメートルの不通過区間は一五〇キロメートルに短縮された。一方、サイゴンの南部路線（鉄道）の運転は停止され、従来の鉄道輸送は総て水路または道路輸送に切りかえられた。またサイゴンとブラッセル、ベルン、ボン、リスボン、マドリッド、ニューヨークの各都市を結ぶ新電気通信連絡が開設された。

教育部門では、一九五七年にユエとダラットの二カ所にそれぞれ大学が創立され、また特に一般

中等教育と高等技術教育の改善に努力がはらわれた。公立中学校の在校生徒数は、一九五八・五九学年度始めまでに、四分の一増加して五万三、七〇〇人となる見込みである。

公衆衛生（保健）の分野では、一九五八年二月に新たに大規模なマラリア撲滅運動が始められた。政府は、共同体開発計画の行政（管理）機構を、このほど再編成したが、同機構はすでに三〇・万ピアストルに相当する計画を遂行している。

外国援助

ベトナムは米国をはじめ、コロンボ計画加盟各国、フランスならびに国連各専門機関から引き続き多額の援助を受けている。一九五七～五八年度までに米国からベトナムに供与された資金（財政）援助および技術援助の総額は、一億八、三〇〇万米ドルにのぼっており、また一九五八年六月までに、他のコロンボ計画加盟諸国は、ベトナムから一四八名の研修生を受入れ、専門家二〇名を同国へ派遣した。一方、フランスも技術および資金援助を供与しているが、特に最近では、ベトナム・フランス両国政府間に協定が成立し、この協定に基づき、フランス政府はベトナムの農地改革計画を援助するために、一四億九、〇〇〇万フランを供与することとなっている。

三 国際間の協力

政府民間両部門による外国援助は、南および南東アジア諸国の経済開発に重要な役割を演じてきた。また今後も重要な役割を演じ続けるであろう。コロンボ計画協議委員会が述べているように、これらの援助は、コロンボ計画発足以来、一九五八年の中期までに実に五〇億米ドル（概算）にほっており、南および南東アジア地域の経済発展の重要な要因となったのである。一九五七〇五八年間だけを見ても、この地域の受けた援助総額は約一〇億ドルにおよんだ。

この援助は域内諸国の主要な開発努力を助成した。そしてこれはコロンボ計画諸国の経済発展に必要な様々な計画に振り向けられた。またこれら援助は相互の話し合いと協力ののもとに、主要な問題を解決し、かつ重要な開発計画を実施するために広く利用された。

外国援助は、主として三つの形で与えられている。その第一は、開発計画個々に対する資金援助

と資材供与であり、その第二は、経済の安定と発展に対し貢献する食糧およびその他物品供与であり、第三は、技術者の数と層を増加せしめ、かつ経済社会的機関を強化するための技術援助である。コロンボ計画に基づく、こうした援助の大部分は、域外の加盟諸国から域内諸国へ供与されたものであったが、しかし最近は域内諸国間における相互援助が次第に増大している。

援助供与国

過去八年間に域内へ供与された援助総額は、前述の通り五〇億米ドルにのぼっているが、このうち約四〇億米ドル（八〇パーセント）は米園により供与されたものであり、その他一〇億ドルは他のコロンボ計画加盟国により供与されたものである。

さらに右の外には、国際復興開発銀行（IBRD）が、同じコロンボ計画期間中に、また同地域内諸国に対し、総額八億一、六〇〇万米ドルに上る借款を与えており、開発援助に大きく貢献している。

次に一九五七〜五八年間に援助供与国がなした主要な援助項目の幾つかを掲げて、簡単な説明を試みよう。

オーストラリア

オーストラリアは、資本援助も技術援助も供与しており、コロンボ計画加盟以来、今日までに総額二、七三〇万オーストラリア・ポンドの寄与をした。

一九五七〜五八年間に、オーストラリアは、カンボジアへ鉄道貨車および客車を、またセイロンへは小麦粉を供与し（その売上げの中から農業および灌漑用機具が供給された）、さらにディーゼル鉄道貨車および客車とオール・インド・ラジオに対する機材をインドへ、電気通信施設をインドネシアへ、資本援助と技術学校用器材をラオスへ、ディーゼル・カーをマラヤへ、道路建設用機材と送電施設をネパールへ、電気通信および放送関係設備、パイプ製造工場および機材、タール農園家畜をバキスタンへ、実験酪農場施設をベトナムへ、それぞれ供給した。

一方、技術援助の分野でも、オーストラリアは、コロンボ計画に基づき、これまでに非常に数多くの研修施設を提供しており、城内諸国から総ての開発分野にわたり二、二八六名の研修生を受入れた。また二八四名の専門家とさらにそれぞれ異った開発計画をもった加盟諸国の相談役（顧問）として三〇名の特殊専門家が派遣された。（一九五八年六月末現在）

カナダ

カナダは、一九五八〜五九年までに、南および南東アジア諸国に対し総額二億八、八二〇万ドル

相当の援助を与えている。この数字は、一九五八〜五九年間に供与された三、五〇〇万ドルとコロ
ンボ計画諸國へ小麦の形で供与された五六五〇万ドルの贈与および借款も含んでいる。

カナダは、ビルマ、カンボジア、セイロン、インド、インドネシア、マラヤ、パキスタン、シン
ガポール、北ボルネオ、ベトナム等多数のコロソボ計画諸國へ資本援助を与えており、また技術援
助では、さらにタイ、サラワク、ラオスの三カ國をも含む域内のほとんど全加盟國に供与されてい
る。

カナダが一九五七〜五八年間に、南および南東アジア諸國に援助を与えた主要な計画の中には、
セイロンのコロソボ港とガル・オヤ送電線、インドのクンダ計画とカナダ・インディア・アトミッ
ク・リアクター（原子炉）、パキスタンのワルサク計画とダッカー・チッタゴン間送電線などがあり
また同地域内の他の諸國、主としてビルマ、インドネシア、マラヤ、北ボルネオ、南ベトナム等に
対しては書籍類や工場および研究所用機材が供与された。

一方、コロソボ計画技術協力機構が発足してから一九五八年九月末日までに、総計一、〇〇五名の
特別研究生 (Fellows) および一般研修生 (Scholars) がカナダにおいて研修を受けている。特に
カナダは、国内にフランス語大学と技術研修所が出来て以来、カンボジア、ラオス、ベトナムのイ

ンドシナ三国に対するフェローシップならびにスカラシップ授与の規模を拡大することができた。また、カナダは、城内諸国の各種開発計画を助成するために、これら諸国へ総計一二六名の専門家を派遣している。

日 本

日本は一九五四年にコロボ計画に加盟以来、コロボ計画に基づく技術援助の分担を年々増加してきており、一九五八〜五九年間には一億六五〇万円がこれに充当され、これで日本のコロボ計画技術協力機構に基づく寄与は、総額三億二、〇〇〇万円に達した。これまでに日本が同計画に基づきコロボ計画地域から受入れた研修生の数は、総計一八八名、また同地域へ派遣した専門家の数は一四二名におよんでいる。

日本はまた、一部の域内諸国に対し、資金的援助を与えている。すなわち、一九五八年一〇月に日本はラオスとの間に経済技術協力協定を締結したが、この協定に基づき日本はラオスに対し一〇億円の贈与援助を与えることになっている。また日本は、インドへ八〇〇万ドルの援助を与えることに同意した。これはインドのルールケラ地域の鉄鉱山開発用として日本から入れる機械類、施設、資材などの買付け資金として利用されるものである。さらに日本は、カルカタ付近の工業地

に設置される技術センター設立基金を拠出することでインド政府を援助している。その外、日本輸出入銀行は、インドへ総額一八〇億円にのぼる借款供与を行い、また日本政府は今会計年度に、メコン河開発計画に二、〇〇〇万円を拠出することを決定した。

ニュージーランド

ニュージーランドのコロンボ計画に対する寄与は、一九五八〜五九年までに総額八三〇万ドルに達した。これは重要開発計画に対する資金的援助と技術援助に充当された。右によって援助を受けた計画には、セイロンのマハ・イラバラマ研究所 (Maha Illuppallama) 乾地農法、コロンボのミルク供給計画、全インド医学研究所、インドの多数酪農開発計画、インドネシアのマラン職業訓練センター、マラヤの農業専門学校、ネパールの酪農業、パキスタンのセメント工場、タイのバンコック医科大学に対する歯科医療器具などが掲げられる。

一方、コロンボ計画技術協力機構に基づきニュージーランドは、一九五八年六月までに域内諸国から各種分野にわたり五四九名の研修生を受入れ、また八九名のニュージーランドの専門家を同地域へ派遣した。

英国の伝統的役割

英国は民間、政府両部門を通じ、南および南東アジア諸国に対し民間資本の供給および技術援助を行っており、これはすでに英国の伝統的な役割となつている。また英国の援助にはスターリング残高の解除があり、一九五七〜五八年間にそのうち約二億ポンドが利用された。さらに一九五一年から一九五八年六月末までに供与されたクレジットによる政府援助は総額一億二、三二五万ポンドにおよんでいる。その外、域内の一部諸国に対する植民地開発基金、国際銀行へのスターリング拠出コロンプ計画技術協力機構に基づき技術援助などにより、英国は大きな寄与をなしている。

マラヤ連邦、シンガポール、サラワク、北ボルネオは、一九五二年以来、英国から約六、〇〇〇万ポンドの援助を受けた。これらは、シンガポールのマラヤ大学拡張、シンガポール新国際空港の建設、マラヤの東西道路建設、サラワクおよび北ボルネオの病院設立に振り向けられた。

英国大蔵省からの基金を持っている植民地開発公社は、マラヤ、北ボルネオ、サラワクの諸計画に一、八一〇万ポンド程度の投資をすることに同意した。

一方、インドへは、ドルガブール製鉄所建設計画に対し一、五〇〇万ポンドのクレジットが供与された。一九五八年九月、英国は、英連邦諸国の開発を助成するため、同諸国へのクレジット供与法を公表したが、この計画の一環として、インドはすでに三、八五〇万ポンドにのぼる即時クレ

ジット供与が保証されている。

コロンボ計画技術協力機構に基づき、英国は、一九五八年六月末までに総額三七二万ポンドを支出し、この間総計二、〇四三名の研修生を城内諸国から受入れ（研修中のものを含む）、三一七名の専門家を南および南東アジア諸国へ派遣している。

米国の援助

米国の援助は、一九五〇年のコロンボ計画開始以来、一九五八年の中期までに総額四〇億ドルに達している。このうち一九五七〜五八年間に九億ドルが供与され、南および南東アジア諸国の各種の開発分野、すなわち道路建設、鉄道改善、水力発電計画に対する資材買付け資金、給水施設その他の基礎的開発活動に当てられた。援助はまた、洪水、旱害、流行病対策、必需品の供給、国内経済安定の維持などに対しても与えられている。

さらにこの援助は、農業、教育、公衆衛生（保健）、医薬のような分野における各技術援助計画の資金供給源ともなっている。

米国の対外援助は、相互安全保障計画に基づくクレジットおよびローン、ワシントンの輸出入銀行による信用供与、農業取引発展、援助計画に基づく売上収入による借款、新たに設立されたDL

F (開発借款基金) による借款等から成立っている。これら政府計画に加えて、米国の民間投資とフォードやロックフェラー財団のような米国の民間機関による慈善的事業は、コロンボ計画地域の経済発展に重要な貢献をなしている。

相互安全保障計画に基づき、一九五〇年七月から一九五八年六月までの間に供与された援助総額は二六億七、六二〇万ドルに達しており、これはビルマ、カンボジア、セイロン、インド、インドネシア、ラオス、ネパール、パキスタン、フィリピン、タイ、ベトナムへ供与された。さらに米国は一九五一と五三年間にインドとパキスタンに対し総額二億六、五〇〇万ドルのローン借款および贈与を与えたが、これは緊急の必要に際しての食糧を供給するためであった。これら食糧の売上げから得られる現地通貨による収入は、それぞれ経済開発目的に利用された。

アジア経済開発(大統領)基金の一億ドルは、域内諸国の主要な地域的計画の資金面の援助に向けられた。この諸計画には、タイ、ラオス、ベトナムの電気通信設備の建設、日本との合同計画による輸出用鉄鉱石も開発のためのインドの鉄道、港湾改良計画、アフガニスタン、パキスタン間の交通機関の改良、ネパールとインドとの間の道路建設および電気通信計画、メコン河開発計画、多くの域内諸国に役立つ英語訓練計画、コロンボ計画地域の大規模なマラリア撲滅計画などがあげら

れる。

開発借款基金(DLF)は、その基金を所有している所定の貸付機関から補足的な借款を供給するものであり、本年間に三億ドルから七億ドルに増加された。すでに基金実施以来、一九五八年八月までの最初の七カ月間に、域内のコロンボ計画諸国との間に総額約一億ドルにのぼる借款協定が成立し、さらに六四、〇〇万ドルの借款供与につき目下交渉中である。(一九五九年六月末までに三五件四億二、一〇〇万ドルの借款が供与されている。)この基金からの資金援助は、セイロン、インド、マラヤ、パキスタン、タイへ供与または契約された。

農業取引発展援助法に基づき、コロンボ計画諸国における農産物の売上高は、一九五四年七月に同法律が施行されてから一九五八年の六月末までに総額七億七、四二〇万ドルに達した。そして受けとった現地通貨のうち四億九、七八〇万ドル相当が農業開発目的に指定された。

米國輸出入銀行は、一九五〇年以來、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、タイの各國に対し総額三億五〇〇万ドルの借款をみとめた。このうちの約一億二、七〇〇万ドルはすでに支出され、多くの計画の資本材の開発費に融資された。

米國のコロンボ計画諸国における民間投資は、一九五七―五八年間も引続き増大しており、同年

末には六億五、〇〇〇万ドルに達した。米國政府は、域内諸國との間の投資保証協定および關稅協定に加入する政策を引続き堅持した。

米國の技術援助は、ほとんどすべての開發分野におよんでいる。一九五〇年から一九五八年の六月中旬までに、およそ七、〇〇〇名のパーテイシパント（研修生）が米國援助計畫に基づき研修を受け、また米國の技術者二、〇〇〇名がコロソボ計畫諸國に派遣された。

さらに米國は、ビルマ、インド、フィリピンに対し、技術援助および機材供与の形で、原子力平和利用に関する援助を行なっている。

四 相互援助の拡大

相互援助は、お互いの経済発展のために南および南東アジア諸国間によって行われているものでその規模は拡大している。

この発展の結果として、コロンボ計画諸国の授益国（援助供与国）と受益国（被援助国）の間の分界線は、一九五一年のコロンボ計画発足当初は明確であったにもかかわらず、今日では徐々に不明確になってきた。すでに域内の多くの国では、この線は完全に消滅してしまった。これらの国はビルマ、セイロン、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、シンガポールである。

ビルマ

ビルマは、一九五七―五八年に初めて研修便宜を供与し、マラヤから稲作研修生八名、タイから農業および石油精製関係研修生三名、サラワクから稲作視察の一名をそれぞれ受入れた。

セイロン

セイロンは、コロンボ計画開始以来、一九五八年の中期までに四六名の研修生を受入れ、二名の専門家を派遣した。研修便宜は、主として協同組合と対結核看護関係分野に与えられたほか、農業、社会福祉、統計、農村地帯ならびに共同体開発など広い分野にわたり供与されている。

インド

インドは、主としてネパールへ資本援助を与えたほか、多くのコロンボ計画加盟諸国に対し技術援助を行なっている。

一九五七～五八年間に、インドはネパールの経済開発に対し総額七五〇万ルピーにのぼる寄与をなし、これによりネパールの電気通信設備の改善、小灌漑事業の建設、給水計画、郵便および気象施設の発展などの諸計画を援助した。さらにインドは、ネパールのトリスリ水力発電計画の建設に約三七五〇万ルピーの援助を供与することに同意した。

コロンボ計画技術協力機構の開始以来、インドは八八六名の研修生に研修便宜を供与している。すなわちオーストラリアから一名、ビルマから三名、セイロンから一七名、インドネシアから一六名、日本から五名、マラヤから八名、ネパールから五八名、ニュージーランドから一名、北ポ

ルネオから二名、バキスタンから三九名、フィリピンから四八名、シンガポールから九名、タイから一六名、ベトナムから六名の研修生をそれぞれ受入れた。研修課目についても多くの分野にわたっており、機械工学、土木工学、製図工学および監督者コース、鋳業工学、医薬、林業、酪農業開発、電話維持、商業指導コース、ダム設計および建設、科学技術学位授与ならびに学位課程、統計など多種多方面の分野に与えられている。

さらにインドの専門家二五名が、ビルマ、セイロン、インドネシア、シンガポール、ベトナムへ派遣され、馬鈴薯の発育、トラクター工学、木材研究、小貯蓄、砂糖テクノロジー、H T 2 型航空機の使用と保存など多方面の開発分野に貢献した。インドはまた、シンガポール・フライング・クラブの飛行用としてシンガポール政府へH T 2 型航空機を借款により供与した。

インドネシア

インドネシアは、ビルマおよびセイロンから二人の研修生を受入れたほか、キャンベラ大学にインドネシア語講師一名を派遣している。

バキスタン

バキスタンは一九五八年六月末までに、セイロンへ専門家一名を供給し、オーストラリアに対し

一万一、三〇〇ルピー相当の資材を供与し、またビルマから二名、セイロンから一〇名、インドネシアから一九名、日本から三名、マラヤから一八名、フィリピンから三名、ベトナムから四名、合計七八名の研修生を受入れた。研修課目は、鉄道運転および信号、港湾行政、土木事業、植物油ならびに石油精製、政府行政、村落開発、航空管制など多方面にわたっている。

フィリピン

フィリピンはコロソ計画に基づき研修生九名の受入れを発表した。すでにタイから公共道路建設を視察のための研修生が受入れられている。

シンガポール

シンガポールは、一九五七年に九名のビルマ政府役人とパキスタン人二名に対し研修便宜を与えた。シンガポールはまた、一九五八年九月にシンガポールで開かれたコロソ計画弘報担当官会議に主人役を演じた。

タイ

一九五八年六月までに、タイ国はビルマから二名、マラヤから八名の研修生を受入れた。また八カ所の中央農場における研修計画に利用する畜産および食用鳥類をビルマへ供給した。

五 将来の課題

コロンボ計画協議委員会は、その年次報告書において、現在南および南東アジア諸国がその開発で直面している重要課題七項目をあげ、これに対処しうる諸点を強調している。

一 経済の多様化

委員会は域内諸国の伝統的な農業経済の多様化は、農業開発と工業開発の間に適切な均衡が維持されれば、容易に達成されうる。

二 計画の重要性と融通性の必要

国家計画と政策は、それを成功させるためには、詳細な計画が変化する諸条件に容易に適応しう

ることを保証しなければならない。開発計画というものは、優先順位を再考し、利得を整理、必要があれば、現在の投資が消費財を生産しうるまで、ある事業計画を延期するといった弾力性を持つべきである。

三 技術的および経営的技能向上の必要

資本および他の資源の効率的活用を促進するためには、技術的および経営的、技能の向上を確保する必要がある。しかし域内の多くの国々は、現在いずれも熟練者の不足にあえいでおり、これはむしろ限られた資本よりも深刻な問題となっている。このため、低開発諸国は技術の向上に最大の注意を向けるべきである。

四 国内財政の安定

開発計画の進捗につれて国内財政の安定が付帯条件であることは経験が示している。不健全な金融通貨政策の結果、すでにえた利益の浪費に対し、協議委員会は警告を発している。インフレは開発努力を破壊し、資源の効果的利用を混乱させる。後進国の開発は国内の資金および資源の活用を

基本として外国援助を補助として達成せらるべきである。

五 外国援助の効果的活用

政府、民間両面からの外国援助は、引続き南および南東アジア諸国の経済開発に重要な役割を演じるであろう。この外国援助を十分に活用するためには、十分研究したうえ適当な計画をタイムリーに用意しておくべきである。

また外国民間投資は、資本を供給するだけでなく、工業および経営技術をも伴う場合、その価値は非常に大きい。民間外資の流入はいまだ十分でなく、これが積極的導入策を講ずべきである。

六 輸出貿易の促進

域内諸国で度々起る問題は、一部の国は少数の輸出品目に依存しており、その利益は需要と供給の激しい変化のために、相当に変動を受け易いということである。これがために域内諸国は、その輸出品目を情勢の変化に適応させるよう努力すべきである。これには市場調査と市場分析の最大限活用、伝統的輸出品の新利用法の研究、新輸出品目の開発のような各種の手段を講じる必要がある。

る。輸出を増加することは生易しいことではなく、努力が必要であり、またその利益はすでに現われるとは限らないで、開発諸国は十分な注意を払う必要がある。

七 國家開發における國民の參加

開發は經濟のすべての部分の生産的エネルギーに依存している。耕作者、職人、小事業家その他民間企業家は、すべて共同体の經濟生活に重要な役割を演じている。域内諸国がその經濟開發を促進するためには、それらの人々のエネルギーを活用しなければならぬ。多くの国においては、政府はその開發努力を支持する一般の熱意を相當に呼び集めた。これは確かに一歩前進である。しかしことに、民間の個人が次第に有効な役割を演ずるような機会を奨励し、与えることによって、この熱意を生産的に結合させる措置によって補足されねばならない。

コロンボ計画協議委員会は、以上のことに勤勉と決意をもってあたるよう、加盟諸国へ呼びかけている。「経験によって開發の過程は、楽なものでもまた必ず成功するものでもないことが、次第に認識されてきた。努力と忍耐が必要なのである。開發の速度は適当な程度に保たれ、そして一番重要な目的に向っていることが必要である。ある一時的な經濟上の犠牲——目前の消費の増加は投

資のために諦めなければならない。」と協議委員会はのべている。

最後に、協議委員会は、コロンボ計画協力の重要性を強調し、「将来の課題は、コロンボ計画諸国が協力することによって、過去においてそうであったように非常に容易になるだろう。相互関連している世界では、大変な仕事である開発は、単独では、成功裡に、また急速には出来ない。資源を動員し活用する負担は、第一義的には、開発途上の諸国の上にあるが、もし他国の豊富な経験によるが容易に活用できるなら、その問題解決は容易になるう。」と述べている。

第1表 受益国別、研修生と専門家の
申請および受入れ数

(1950年7月～1959年6月)

援助申請国	研修生数		専門家数	
	申請数	受入数	申請数	受入数
オーストラリア	2	2	—	—
ブルネイ	14	11	1	1
ビルマ	945	716	179	68
カンボジア	88	36	28	20
セイロン	1,214	1,032	479	359
インド	1,985	1,611	299	191
インドネシア	1,378	1,055	158	81
日本	12	10	—	—
ラオス	58	48	14	9
マラヤ	730	624	138	108
ネパール	763	686	12	3
ニュージーランド	1	—	—	—
北ボルネオ	180	140	40	22
パキスタン	1,587	1,306	262	171
フィリピン	470	358	11	10
サラワク	163	140	40	23
シンガポール	260	237	83	51
タイ	566	394	39	31
ベトナム	422	197	128	46
合計	10,838	8,603	1,911	1,194

六 統

計

第2表 受益国・供与国別研修生

援助受益国	援助										
	オーストラリア		ビルマ		カナダ		セイロン		インド		インドネシア
	研修生	専門家	研修生	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	
オーストラリア	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
ブルネイ	11	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルマ	259	7	—	88	23	15	—	41	2	10	—
カンボジア	8	9	—	16	5	—	—	—	—	—	—
セイロン	189	49	—	82	94	—	—	128	18	3	—
インド	355	15	—	308	22	—	1	—	—	—	—
インドネシア	545	25	—	164	11	7	—	21	5	—	—
日本	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—
ラオス	1	5	—	17	2	—	—	10	—	—	—
マラヤ	329	72	8	18	17	10	—	19	—	—	—
ネパール	7	—	—	—	—	—	8	633	—	—	—
北ボルネオ	88	9	—	7	1	—	—	2	—	—	—
パキスタン	265	45	—	281	21	3	—	39	—	—	—
フィリピン	126	10	—	10	—	3	—	58	—	—	—
サラワク	80	12	—	6	4	—	—	—	—	—	—
シンガポール	180	40	—	8	4	4	1	10	4	—	—
タイ	140	9	2	6	2	3	—	27	—	—	—
ベトナム	76	9	—	86	1	—	—	10	1	—	—
合計	2659	317	10	1097	207	53	2	1007	30	13	—

註 (1) マラヤ、シンガポール、北ボルネオ、サラワク、に対する研修生は含まれない。

と専門家数

(1950年7月～1959年6月)

供与国													
日本	マラヤ	ニューズランド	インド	パキスタン	フィリピン	シンガポール	タイ	英国		合計		研修生	専門家
研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	1
3	12	45	7	24	—	20	2	197	29	716	68	—	—
6	2	—	—	—	—	—	—	6	4	36	20	—	—
46	62	2	78	27	10	1	—	494	108	1032	359	—	—
64	18	1	69	10	—	—	—	814	125	1611	191	—	—
35	6	—	102	26	26	—	—	154	8	1055	81	—	—
—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	10	—	—	—
5	—	—	3	—	—	—	—	12	2	48	9	—	—
3	9	—	152	2	20	—	—	8	57	8	624	108	—
—	1	—	2	1	—	—	—	36	1	686	3	—	—
—	—	—	43	12	—	—	—	—	—	140	22	—	—
17	22	6	66	15	—	—	9	620	68	1306	171	—	—
14	—	—	4	—	6	—	—	137	—	358	10	—	—
3	—	7	34	7	—	—	2	8	—	140	23	—	—
6	—	—	27	2	—	—	2	—	—	237	51	—	—
7	20	—	30	—	—	—	—	—	111	—	394	31	—
1	2	—	13	1	5	—	—	—	6	5	197	46	—
278	169	28	668	110	94	1	4	38	10	2644	358	8603	1194

る英国の植民地開発および福祉法にもとづく援助数は上記表には含まれない。

第3表 供与国別・部門別の研修生と

部 門	援 助										
	オーストラリア		ビルマ		カナダ		セイロン		インド		インドネシア
	研修生	専門家	研修生	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	
教育	529	49	—	77	22	—	1	262	4	—	
医療保健	388	151	—	130	29	10	—	80	1	—	
食糧、農林業	311	35	9	189	22	4	—	97	3	8	
動力、燃料	26	—	—	85	7	—	—	—	—	—	
工学	500	31	1	174	69	9	—	156	12	—	
工業、貿易	205	12	—	90	8	—	—	78	5	2	
運輸、通信	158	18	—	70	7	5	—	95	2	—	
行政、社会	350	5	—	115	3	1	—	27	—	2	
統計	73	—	—	10	—	—	—	12	—	1	
漁業	5	—	—	17	1	—	—	159	—	—	
協同組合	1	2	—	33	34	—	—	3	—	—	
銀行、金融、会計、 計稅務、保險	6	—	—	41	1	23	—	18	—	—	
ジャーナリズム、 報道写真、印刷	56	6	—	44	2	—	—	8	3	—	
その他	30	7	—	10	—	—	—	6	—	—	
21	1	—	12	2	1	1	6	—	—	—	
合 計	2659	317	10	1097	207	53	—	21007	30	13	

註 (1) マラヤ、シンガポール、北ボルネオ、サラワクに対する
れない。

専門家数

(1950年7月～1959年6月)

供 与 国											合 計	
日 本	マラヤ	ニューギニア	インド	パキスタン	スリランカ	フィリピン	シンガポール	タイ	英 国			
研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	研修生	研修生	専門家	研修生	専門家	
14	2	1	162	39	—	1	—	—	240	40	1285	
9	2	—	115	33	1	—	4	—	330	55	1067	
61	49	3	103	15	—	—	—	8	336	13	1129	
2	—	—	12	—	—	—	—	—	130	11	255	
36	37	—	135	5	1	—	—	10	350	56	1372	
57	35	—	40	5	2	—	—	—	218	52	692	
38	3	2	25	6	73	—	—	—	150	87	616	
3	—	7	19	—	17	—	—	23	641	12	1205	
1	—	3	20	—	—	—	—	4	31	5	155	
—	1	—	1	—	—	—	—	—	14	5	196	
47	33	1	—	—	—	—	1	—	16	—	102	
2	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	94	
3	—	4	24	5	—	—	—	2	132	16	273	
—	—	1	7	—	—	—	—	—	18	3	72	
5	7	6	5	2	—	—	—	—	34	3	90	
278	169	28	668	110	94	1	4	38	102644	358	8603	
										1194		

英国の植民地開発および福祉法にもとづく援助数は上記表には含ま

第4表 受益団別・部門別の研修生数

(1950年7月～1959年6月)

業種	オリオン	フタバ	ブルネ	カフ	セイ	イソ	イン	日	ラ	マ	キ	バ	ソ	サ	シ	タ	ト	合
	ト	イ	イ	ボ	ボ	ソ	ソ	本	オ	ヤ	ル	キ	ソ	ラ	ソ	イ	ト	計
養育	2	2	46	9	112	111	217	—	5	118	246	54	146	28	31	58	54	461285
健康	—	—	65	5	196	207	57	—	1	145	86	25	50	35	29	37	112	101067
肥料	—	—	65	5	182	303	93	—	40	106	68	7	179	9	—	4	46	601129
農林	—	—	12	4	7	170	7	—	—	1	1	—	41	3	—	9	3	3255
燃料	—	—	87	5	113	297	185	—	6	106	131	29	127	22	22	66	32	261372
電力	—	—	124	2	109	185	31	—	6	20	2	—	155	1	1	4	26	3692
運輸	—	—	56	2	57	122	63	3	11	49	85	10	83	18	9	12	19	31616
貿易	—	—	134	1	99	104	192	—	11	79	30	1	381	51	26	35	7	31205
信託	—	—	21	—	31	17	23	7	10	3	8	—	16	17	1	4	8	155
証券	—	—	24	—	20	4	19	—	3	3	—	—	41	—	—	—	18	9196
保険	—	—	1	—	16	16	13	—	—	9	13	—	7	—	—	2	5	91102
金融	—	—	20	—	16	16	13	—	—	14	—	—	4	—	—	2	1	94
銀行	—	—	49	3	57	29	21	—	—	20	9	6	55	15	—	7	2	273
同業	—	—	6	—	16	5	18	—	—	12	2	1	6	2	1	1	1	72
税務	—	—	5	—	10	15	8	—	1	5	5	2	15	11	7	1	4	90
印刷	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2	11	716	361032	1611055	10	48	624	686	1401306	358	140	237	394	1978603			

業種
計

第5表 受益国別・部門別の専門家教数 (1950年7月~1959年6月)

業種	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	オランダ	スウェーデン	ベルギー	イタリア	スペイン	ポルトガル	ギリシャ	トルコ	インドネシア	フィリピン	タイ	その他	合計
保健業	1	13	8	26	11	5	14	6	8	3	16	6	6	9	158		158
薬学	1	12	4	72	43	—	59	7	14	1	2	2	3	1	271		271
工学	—	4	—	35	9	—	15	1	47	—	2	—	—	—	137		137
農林業	—	5	—	4	5	—	7	—	3	—	1	—	—	—	18		18
燃料業	—	24	—	86	15	—	17	—	28	—	1	—	—	—	210		210
運輸業	—	7	—	38	37	—	4	—	14	—	1	—	—	—	117		117
通商手続	—	1	—	25	47	—	3	—	5	—	1	—	—	—	123		123
銀行	—	—	—	7	3	—	1	—	29	—	—	—	—	—	20		20
協賛	—	—	—	4	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	5		5
保険	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7		7
印刷	—	—	—	44	6	—	2	—	—	—	—	—	—	—	69		69
その他	—	—	—	13	—	—	—	—	15	—	—	—	—	—	1		1
合計	1	68	20	359	191	81	9	108	3	22	171	10	23	51	31	46	1194

第6表 受益国・供与国別の支出額
(1958年7月1日～1959年6月30日)(単位:ポンド)

供与国	受益国 オーストラリア	ブル ネイ	ビルマ	カンボ ジア	セイ ロン	インド	インド ネシア
オーストラリア	—	2308	62574	15582	42617	66950	235131
ビルマ	—	—	—	—	—	—	—
カセイン	—	—	67057	14664	76909	73140	91797
セイロン	—	—	977	—	—	—	187
インド	540	—	1548	—	6116	—	2266
日本	—	—	1250	6885	36202	22045	17925
ニューゼaland	—	—	14380	—	24142	9967	80642
パキスタン	—	—	612	—	258	—	2064
シンガポール	—	—	368	—	—	—	—
英連邦	—	—	107949	24716	99397	314012	47368
合計	540	2308	256715	61847	285640	486114	477380
供与国	受益国 日本	ラオス	マラヤ	ネパ ール	北ボル ネオ	パキス タン	フィリ ピン
オーストラリア	—	4659	122810	—	40316	56046	46046
ビルマ	—	—	486	—	—	—	—
カセイン	—	9293	20848	—	9545	77395	9132
セイロン	—	—	565	—	—	127	777
インド	764	168	2964	77219	332	—	4295
日本	—	1378	7264	1344	—	12533	1641
ニューゼaland	—	405	41263	1930	21054	4627	791
パキスタン	—	—	529	—	—	—	986
シンガポール	—	—	—	—	—	—	—
英連邦	—	12250	38288	10608	—	297131	43506
合計	764	28153	235017	91107	71247	447837	107174
供与国	受益国 サラ ワク	シンガ ポール	タイ	ベトナム	全 域		
オーストラリア	33314	83703	77909	51250	54646	995845	
ビルマ	15	—	335	—	—	836	
カセイン	18090	5105	10173	22283	—	505431	
セイロン	—	330	—	—	—	2963	
インド	—	626	2461	13885	—	113184	
日本	505	464	27519	26538	—	163493	
ニューゼaland	19202	9575	10340	11635	21125	271083	
パキスタン	—	—	—	126	—	4575	
シンガポール	—	—	—	—	—	368	
英連邦	—	—	39853	23755	—	1058833	
合計	71126	99803	168596	149472	75771	3116611	

第7表 年度別支出および成約実績

(1951年1月～1959年6月)(単位ポンド)

期間	支出内訳			支出額計	成約額
	研修生	専門家	機材		
1951 I				16,372	83,000
II				121,816	155,000
1952 I				165,491	389,000
II				236,916	765,000
1953 I	206,397	113,890	31,019	351,306	1,554,000
II	263,848	121,725	96,899	482,472	1,011,000
1954 I	250,789	160,433	121,978	533,200	1,898,000
II	303,081	183,657	161,126	647,864	2,101,000
1955 I	354,120	265,552	304,954	924,626	2,131,000
II	500,663	217,439	198,821	916,923	1,956,000
1956 I	617,997	297,480	294,468	1,209,945	2,610,000
II	746,749	266,647	161,776	1,175,172	2,956,000
1957 I	764,489	364,106	367,732	1,496,327	3,079,306
II	795,885	387,439	315,020	1,498,344	2,953,209
1958 I	754,673	386,972	226,979	1,408,624	3,122,336
II	870,074	430,219	270,421	1,570,714	3,094,167
1959 I	884,837	341,098	319,962	1,545,897	3,367,854
合計	7,313,602	3,536,657	2,911,155	13,761,414 540,595	

第8表 米国のコロポ計画諸国研修生受入れ数

(1958年7月1日～1959年6月30日)

(受益)業種別 国別	業種別										合計
	食糧 農林	工・ 鉱業	運輸	労働	保健 衛生	教育	一般 行政	共同 体開 発・ 住宅	原子 力	その 他	
ピカ	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	3
ルボ	8	1	1	—	7	—	6	—	—	—	23
ンロ	15	—	4	—	—	2	2	—	—	1	32
セイ	54	44	9	—	49	61	1	9	12	17	256
インド	51	36	16	10	59	35	97	—	5	15	324
ネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ラオ	1	2	2	—	—	2	2	2	—	—	11
ネパ	62	15	24	14	26	1	2	3	9	3	186
バキ	33	54	18	12	32	38	39	30	4	3	236
スリ	25	6	19	—	25	56	68	—	5	23	227
フィ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ピン	8	10	23	—	16	53	24	—	—	5	139
タ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ベ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	257	168	116	36	221	248	241	45	37	68	1437*

* この総計は大学間契約計画による研修生 230 名を含む。これらの業種別詳細は不明であるが、国内訳は次の通りである。セイロン3、インド49、インドネシア28、ネパール8、バキスタン29、フィリピン12、タイ64、ベトナム37、合計230名。

第9表 米国の第三国研修計画による第三国におけるコロポ計画諸国研修生受入れ数(1958年7月1日～1959年3月31日)

(受益)業種別 国別	業種別										合計
	食糧 農林	工・ 鉱業	運輸	労働	保健 衛生	教育	一般 行政	共同 体開 発・ 住宅	原子 力	その 他	
ピカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ルボ	36	6	—	—	—	35	—	—	—	9	86
ンロ	4	2	—	—	1	—	—	—	—	—	9
セイ	3	24	—	—	—	—	—	—	—	—	28
インド	7	2	—	—	—	—	18	1	—	—	48
ネシア	—	—	—	—	20	16	83	35	—	—	134
ラオ	—	—	—	—	16	83	35	—	—	—	134
ネパ	2	—	—	—	10	2	—	—	—	—	14
バキ	45	2	—	—	2	31	33	—	44	—	157
スリ	20	6	—	—	4	1	—	—	5	—	36
フィ	54	—	—	—	—	4	15	3	—	—	80
ピン	15	—	—	—	—	—	3	—	—	—	22
タ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ベ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	186	42	3	2	84	159	71	54	13	—	614

第10表 東南アジア諸国に対する国連専門機関派遣の専門家と研修生数

(1950年7月～1959年6月)

国名	国連		国際労働機構		国連食糧農業機構		国連教育科学文化機構		国際経済協力局		世界保健機構		国際原子力機構		総計	
	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生	専門家	研修生
ブルネイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	2	—	—	3	2
ビルマ	214	167	82	108	107	55	37	39	3	11	182	155	—	7	625	542
カンボジア	33	24	16	1	21	—	26	5	1	—	87	50	—	1	184	81
セイロン	91	57	42	52	176	8	40	17	—	—	130	58	—	1	479	193
インド	190	424	81	139	323	66	150	87	14	17	394	225	—	—	1152	958
インドネシア	203	151	70	71	90	34	87	46	127	5	199	114	—	9	776	430
日本	2	134	—	49	12	22	—	25	—	10	11	101	—	11	25	352
ラオス	18	17	16	1	10	—	30	16	—	—	11	45	—	—	85	79
マラヤ	15	26	17	24	21	5	6	4	—	—	59	25	—	—	118	84
ネパール	46	217	1	—	42	2	4	5	—	—	51	58	—	—	144	82
北ボルネオ	2	4	1	2	—	—	—	—	—	—	36	6	—	—	39	12
パキスタン	182	266	74	108	309	46	101	89	24	5	165	69	—	5	855	588
フィリピン	104	118	19	34	69	11	55	35	10	13	69	89	—	—	326	300
サラワク	—	4	2	3	5	—	—	—	—	—	24	10	—	—	31	17
シンガポール	1	6	11	12	—	—	2	—	—	—	52	28	—	—	66	46
タイ	54	146	49	33	137	87	118	90	41	7	144	114	1	27	544	504
ベトナム	48	17	19	17	27	2	16	6	—	—	43	21	—	—	153	63
その他の地域	186	—	93	—	179	—	23	—	—	—	125	—	—	—	606	—
総計	1389	1578	593	654	1528	338	695	464	220	68	1785	1170	1	61	6211	4333

- (註) 1. 専門家の派遣数は一年毎に一件として数える。期間が二年の場合には二件とする。
 2. 専門家数は受入国毎に区分するものとする。研修生の数は国別により区分した。
 3. 国連の項には、国連技術援助機関(旧国連技術援助局)国際電気通信連合会、世界気象機構による派遣者数を含む。

第11表 コロンボ計画加盟国の通貨 (1959年7月)

(1959年6月29日 国際連合技術援助評議会の為替交換率による)

換算額 1単位	ポンド スター リング 英連邦 ニュージー ランド	ポンド オースト ラリア	ドル カナダ	\$海峽 マラヤ シンガポ ール 北ボルネ オブルネ イサラ ワク	\$ アメリカ 合衆国	ルビー セイロン インド パキスタ ン チャット ビルマ	ルビー ネパール	円 日本	ルピア インドネ シア	リエル カンボジ ア	ペソ フィリ ピン	ペーツ タイ	キップ ラオス	ピアストル ベトナム
£ スターリング 英連邦 ニュージー ランド	1	1.25	2.8	8.484	2.8	13.334	21.84	1008.00	84.78	98.00	5.60	58.156	224.00	205.80
£ オーストラリア	.8	1	2.24	6.787	2.24	10.667	17.472	806.40	67.824	78.40	4.48	46.524	179.20	164.64
\$ カナダ	.3571	.4461	1	3.03	1	4.762	7.80	360.00	30.28	35.00	2.00	20.77	80.00	73.50
\$ 海峽 マラヤ シンガポ ール 北ボルネ オブルネ イサラ ワク	.1178	.1472	.3298	1	.3298	1.5707	2.5727	118.742	9.987	11.544	.659	6.850	26.387	24.243
\$ アメリカ合衆国	.3571	.4461	1	3.03	1	4.762	7.80	360.00	30.28	35.00	2.00	20.77	80.00	73.50
ルビー セイロン インド パキスタ ン チャット ビルマ	.075	.0937	.2099	.636	.2099	1	1.638	75.60	6.358	7.35	.42	4.361	16.80	15.435
ルビー ネパール	.0458	.05725	.128	.387	.128	.611	1		3.8829	4.488	256	2.6635	10.259	9.425
円 日本	.000992	.00124	.00278	.00841	.00278	.0131	.2166		.0841	.0972	.0055	.05769	.222	.204
ルピア インドネ シア	.0118	.0147	.033	.1001	.033	.157	.2577		1	1.156	.066	.686	2.643	2.428
リエル カンボジ ア	.0102	.0127	.183	.0865	.0183	.136	.2227		.8647	1	.057	.593	2.285	2.099
キップ ラオス	.0045	.0056	.0126	.0382	.0126	.06	.0983		.382	.441	.0252	.2617	1	.926
ピアストル ベトナム	.00486	.0061	.0136	.0412	.0136	.0648	.1061		.412	.476	.0272	.2826	10.89	1
ペソ フィリ ピン	.1786	.2233	.49	1.515	.49	2.381	3.9		15.142	17.503	1	10.382	40.006	36.756
ペーツ タイ	.0172	.0215	.0482	.1459	.0482	.229	.376		1.458	1.686	.0963	1	3.853	3.54

— 經濟技術協力叢書 X —

コロポ計画十年の歩み

昭和 35 年 3 月 30 日 発行

編集兼発行者 社団法人 アジア協会

発行所 社団法人 アジア協会
東京都港区赤坂新坂町 37
電話(408)4261(代表)~8

印刷者 創文印刷工業株式会社
東京都荒川区尾久町3-2154
電話 (801) 3692

非売品

